

第 3 次丹波市総合計画策定に向けた 基礎調査報告書

令和 5 年 3 月
丹波市

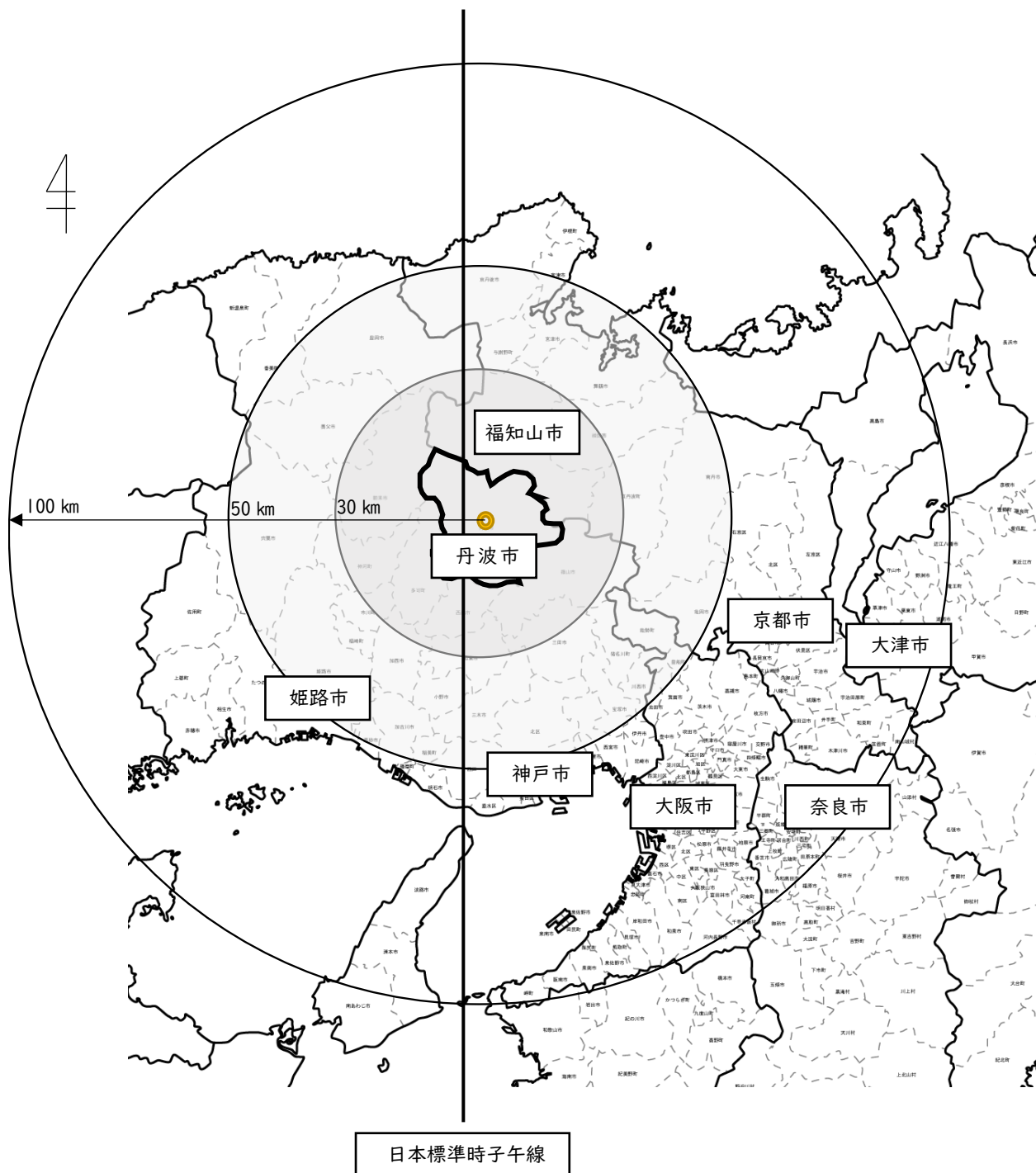
目次

基礎的データ	1
1. 市について	2
2. 人口・世帯について	3
3. 自然・社会動態について	6
4. 通勤・通学流動について	10
5. 就業の状況について	12
6. 教育の状況について	20
7. 生活環境について	22
8. 保険・医療・福祉の状況	25
9. 安全・安心の状況	29
10. 環境への取組	32
11. 生涯学習の状況	35
12. 土地利用の状況	38
13. 公共交通の状況	38
14. 道路・河川の状況	40
15. 行財政運営の状況について	41
16. デジタル化について	43
17. 女性の登用率について	44
時代のトレンド	45
1. 人口減少・超高齢社会	46
2. 過疎化と地方創生への動き	46
3. 世界経済の変動	46
4. 高度情報社会	47
5. 担い手不足・人材確保	47
6. 生活基盤施設等の維持管理	47
7. 地球環境と省資源・循環型社会	48
8. 防災・減災意識の高まり	48
9. 安全・安心意識の高まり	48
10. 多様性の尊重	49
11. 協働・社会参画・総活躍社会	49
12. 新たな教育機会の広まり	49
各計画の方針等	51
課題	55
1. 人口減少率の抑制	56
2. 就業環境の充実	56
3. 丹波市の魅力の向上	56
4. デジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえた取組推進	56

基礎的データ

1. 市について

○丹波市は、兵庫県の中央東部に位置し、市内西部を南北に日本標準時子午線（東経135度線）が通っており、北東では京都府、南東では丹波篠山市、南西では多可町、南では西脇市、北西では朝来市と境を接しています。直線距離で50km圏内に神戸市や姫路市が位置し、100km圏内には、京都市、大阪市、奈良市、大津市と4府県の県庁所在地が位置しています。

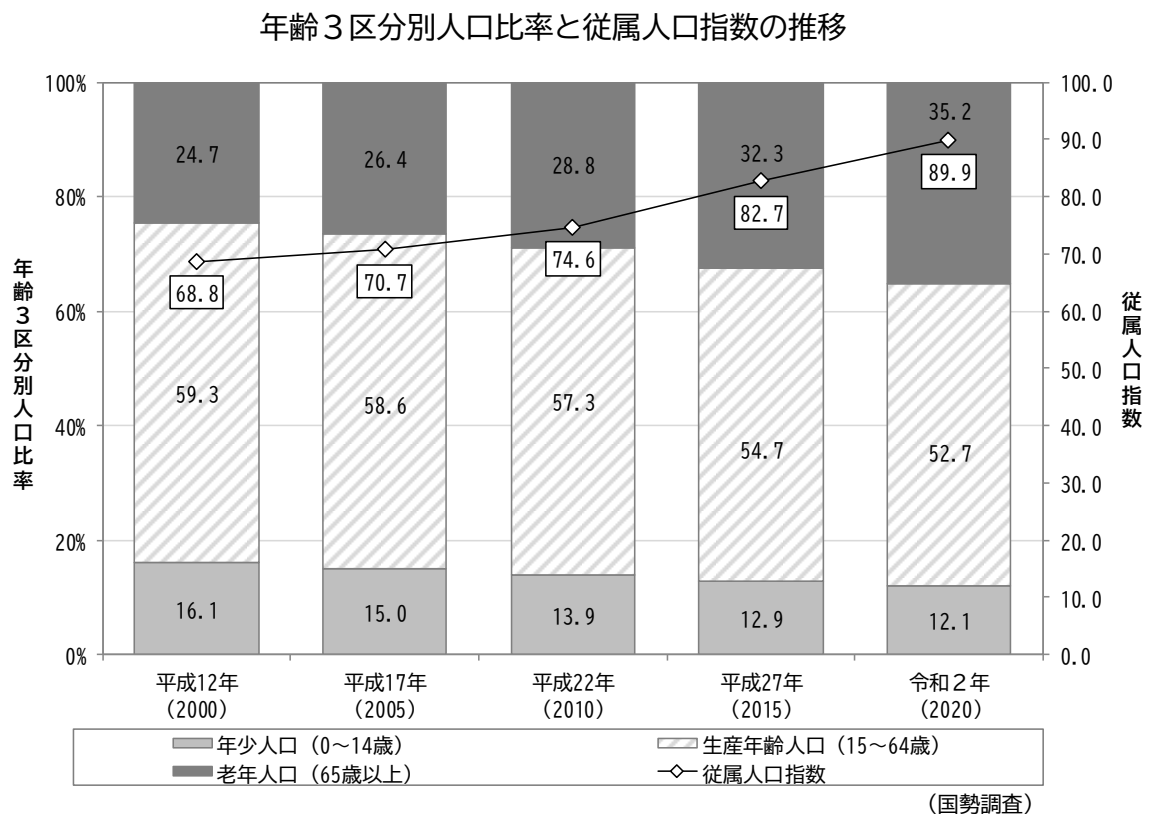
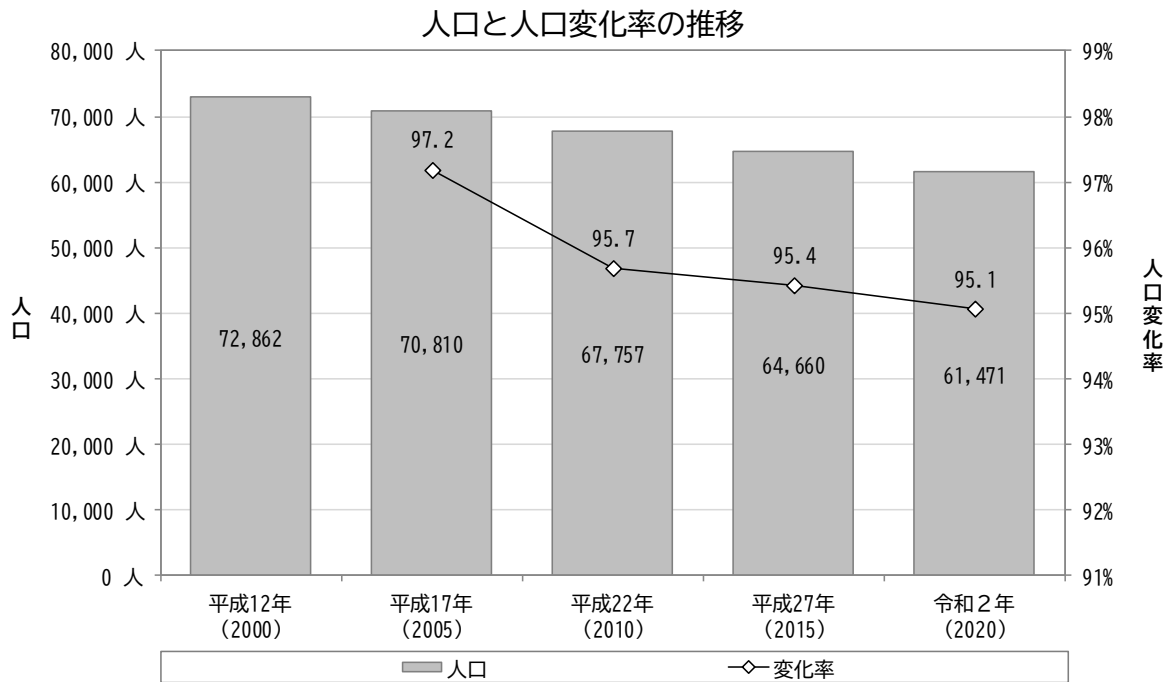


2. 人口・世帯について

①人口の状況

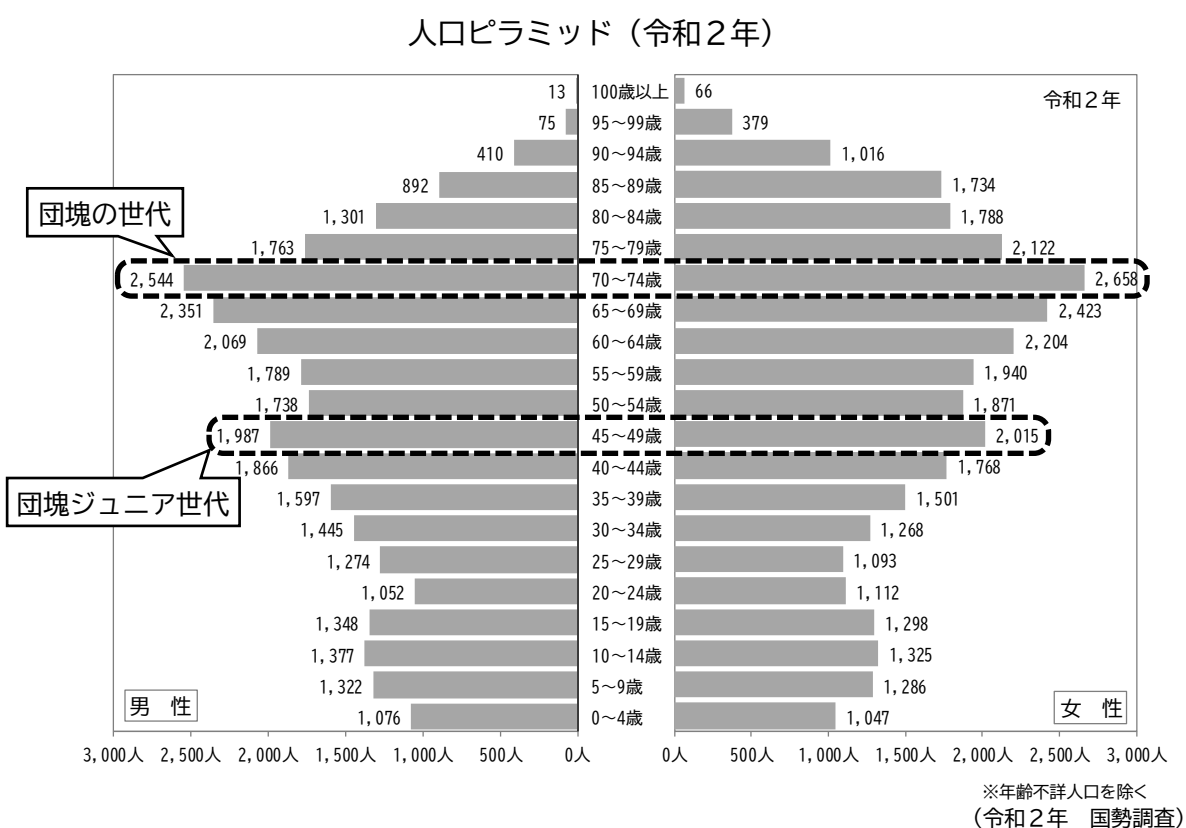
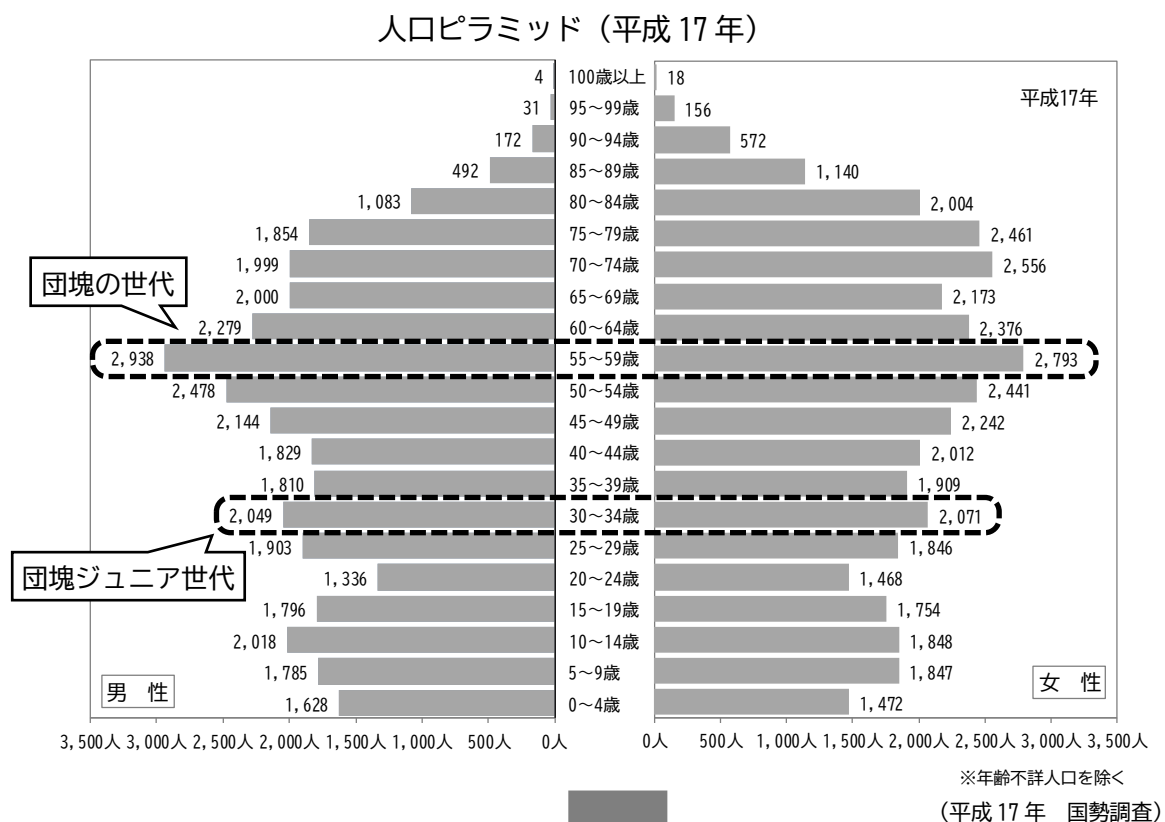
○総人口は平成12年以降一貫して減少しており、令和2年では61,471人となっています。

○年少人口・生産年齢人口が占める割合が減少しているのに対し、老年人口比率（高齢化率）は上昇を続けており、少子高齢化の進行がみられます。



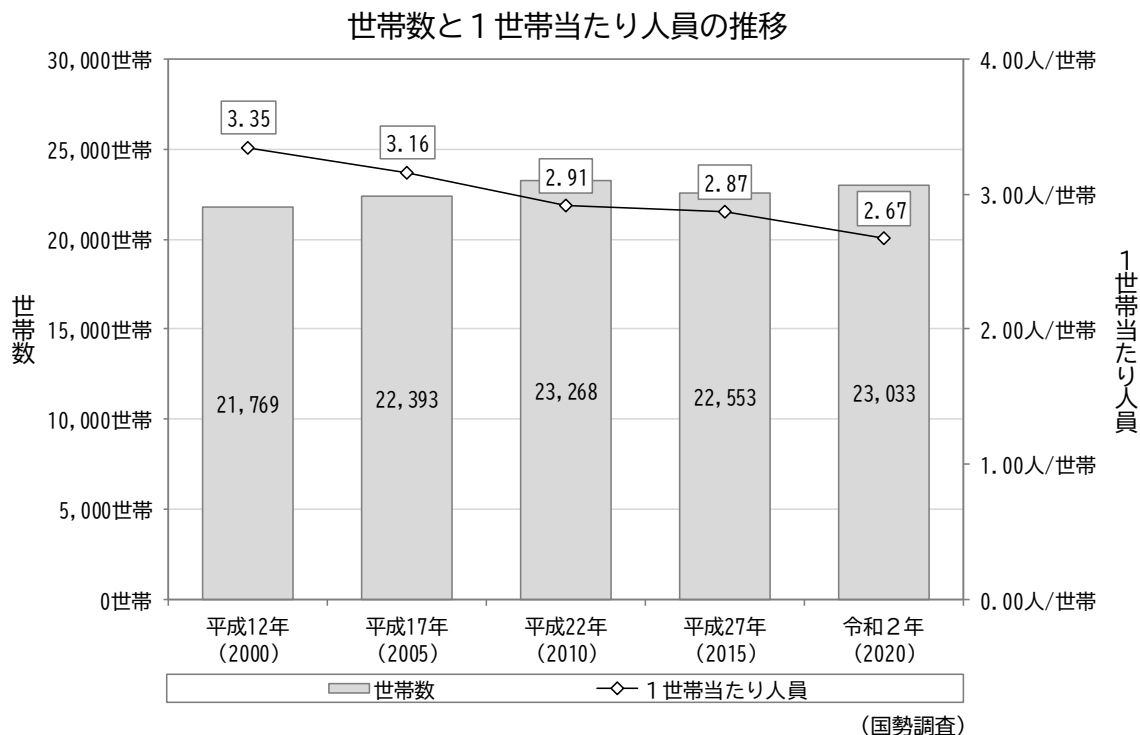
②人口ピラミッドの状況

○平成17年から令和2年にかけての人口ピラミッドの変化をみても、少子高齢化の進行がみられます。



③一般世帯数の状況

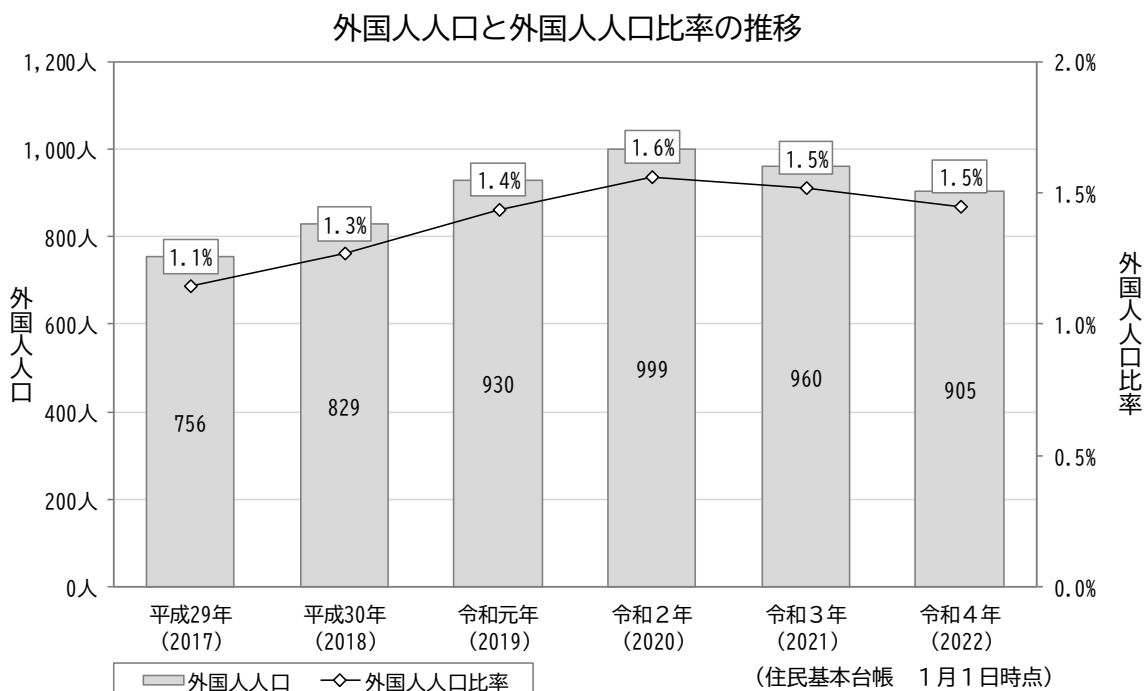
○平成12年以降、一般世帯数は増減を繰り返して推移していますが、1世帯当たり人員は一貫して減少しています。



④外国人人口の状況

○平成29年以降の外国人人口は令和2年をピークに減少傾向となっています。

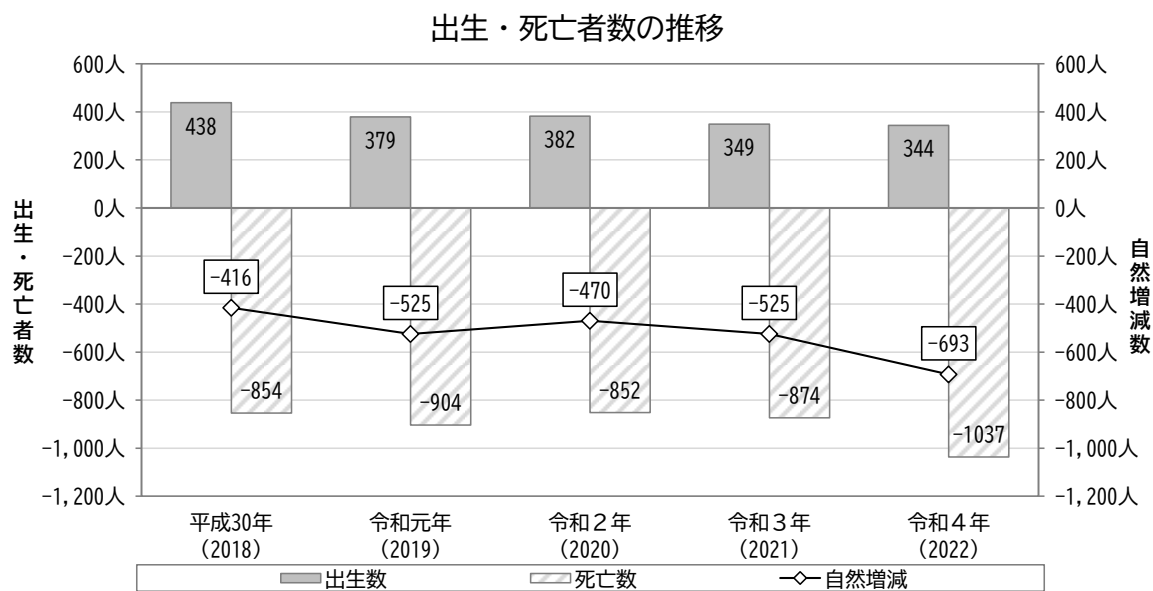
○令和4年時点での人口比率としては1.5%となっています。



3. 自然・社会動態について

①出生・死亡者数の状況

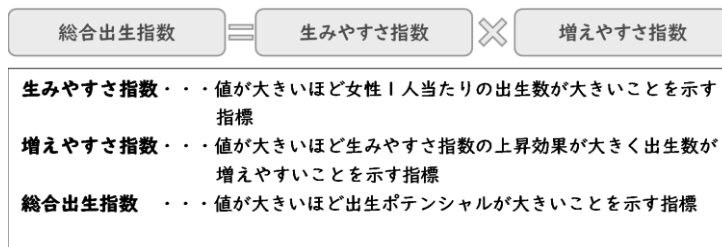
○平成30年以降、出生・死亡者数ともに増減を繰り返して推移していますが、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が継続しています。



(2018 - 2022 丹波市住民基本台帳 (1月～12月))

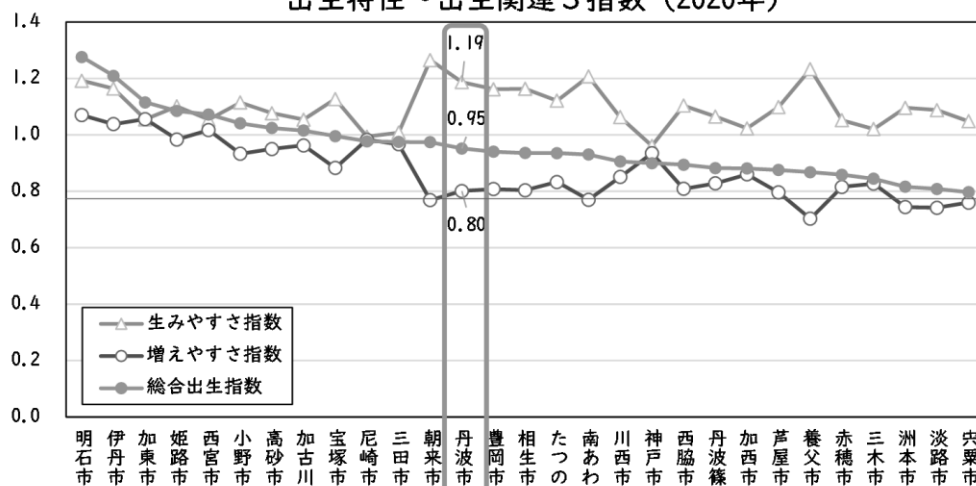
②出生特性

○県内29市の出生特性をみると、女性一人当たりの出生数の大きさを示す「生みやすさ指数」は、ほとんどの自治体が全国平均の1.0を上回っていますが、比較的出生の期待ができる若い女性の多さを示す「増えやすさ指数」は丹波市を含め、多くの自治体で1.0を下回っています。「総合出生指数」を効果的に上げるためには、「増えやすさ指数」を上げることが重要なポイントといえます。



※人口動態統計の年齢別出生率や国勢調査の出生数等から、欄ぎようせい独自の算式により指数化

出生特性～出生関連3指数（2020年）

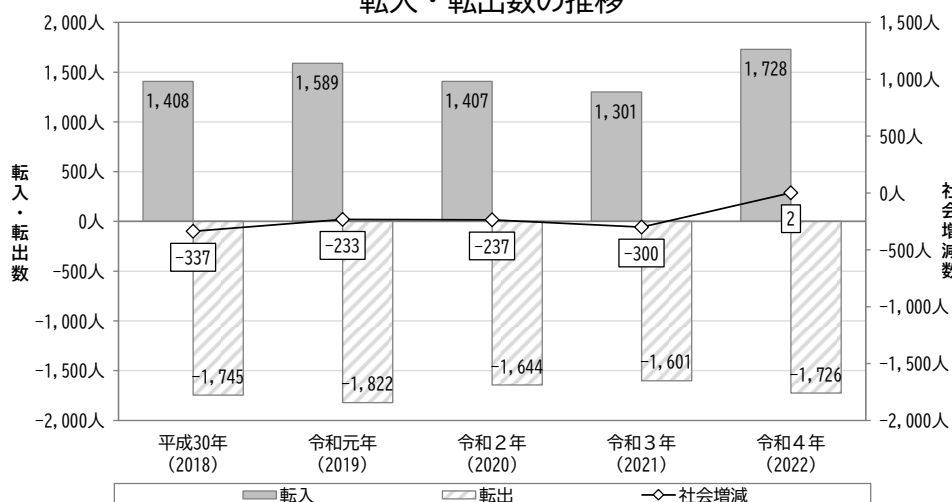


（2019年 人口動態統計、2020年 国勢調査）

③転入・転出数の状況

○平成30年以降の転入・転出数をみると、令和3年まで転出者が転入者を上回る社会減の状態が続いていましたが、令和4年に社会増に転じています。

転入・転出数の推移

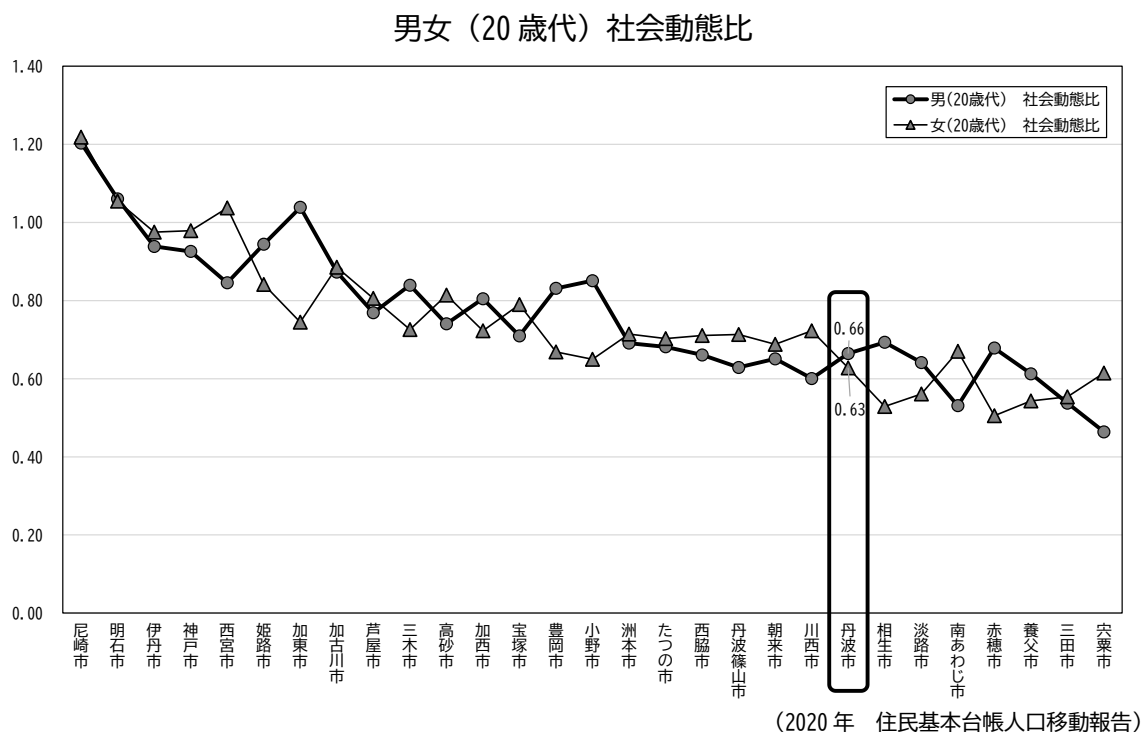


（2018～2021 兵庫県の人口の動き、2022 丹波市住民基本台帳（1月～12月））

④男女（20歳代）の社会動態比

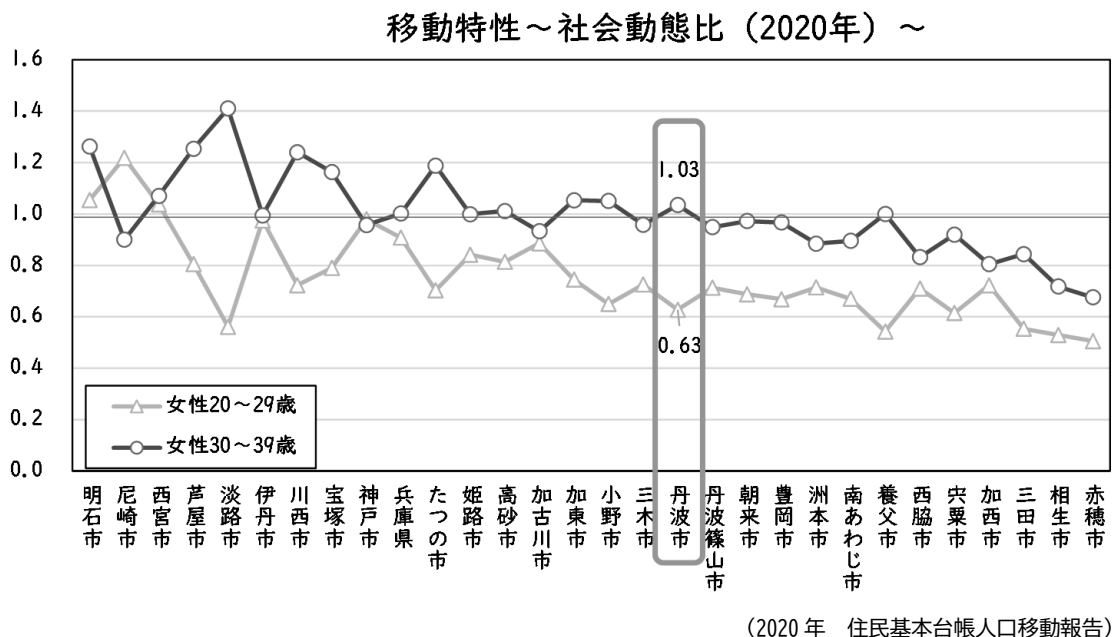
○転出者数に対する転入者数の比率である男女（20歳代）の社会動態比について状況を見ると、県内29市の多くの自治体で男女ともに全国平均1.0を下回っています。丹波市についても、男は0.66、女は0.63となっています。

社会動態比 = 転入者数 / 転出者数



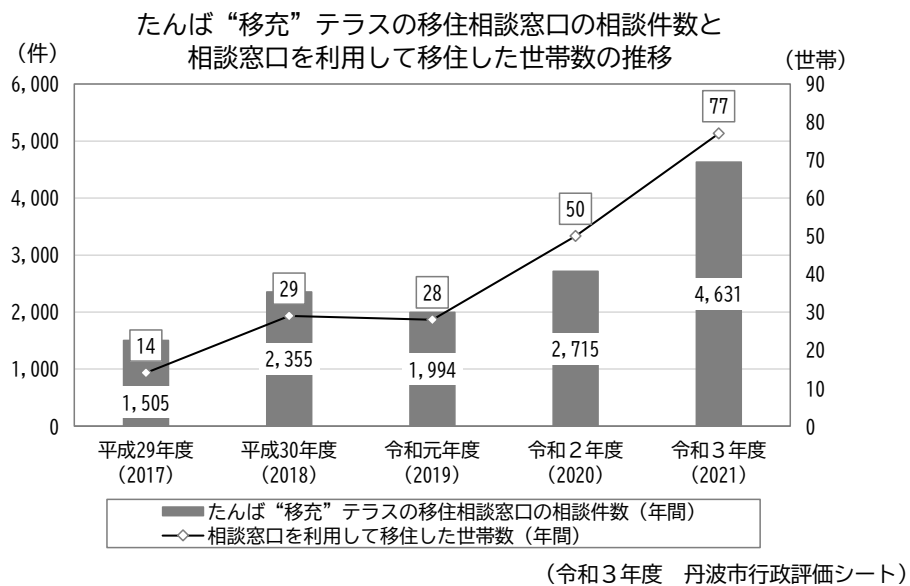
⑤女性（20歳代～30歳代）の社会動態比

○丹波市の20歳代～30歳代の社会動態比をみると、「30～39歳」は転入・転出が均衡していますが、「20～29歳」は転出超過が大きく、先に示した「増えやすさ指数」にかかる市内の出生率を向上させるためには、20歳代の転出をより抑制することが、効果的であるといえます。



⑥相談窓口の利用状況

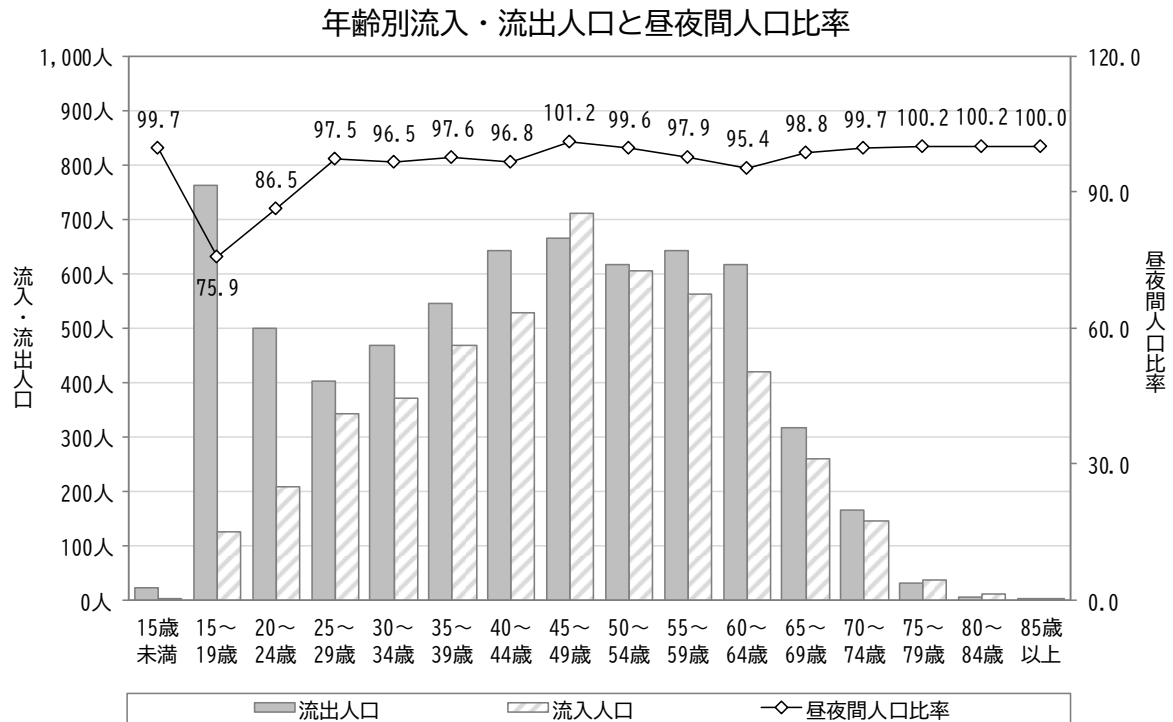
- たんば“移充”テラスの移住相談窓口の相談件数は増加傾向で推移しています。特に令和3年度には前年度から大きく増加し、平成29年度の約3倍となる4,631件となっています。
- 相談件数の増加に伴い、相談窓口を利用して移住した世帯数も増加しています。令和3年度には過去5年間で最も多い77世帯となっています。



4. 通勤・通学流動について

①流入・流出人口と昼夜間人口比率の状況

○令和2年時点での昼夜間人口比率をみると、「15～19歳」で75.9、「20～24歳」で86.5と低くなっており、通学等での流出が多いことが伺えます。



性別・年齢5歳階級別昼夜間人口比率

	総数	男性	女性
総数	97.4	98.0	96.9
15歳未満	99.7	99.8	99.7
15～19歳	75.9	75.1	76.6
20～24歳	86.5	87.8	85.2
25～29歳	97.5	98.5	96.3
30～34歳	96.5	96.9	96.1
35～39歳	97.6	99.7	95.3
40～44歳	96.8	100.4	93.0
45～49歳	101.2	104.8	97.6
50～54歳	99.6	102.8	96.7
55～59歳	97.9	98.0	97.7
60～64歳	95.4	93.7	97.0
65～69歳	98.8	98.6	98.9
70～74歳	99.7	98.9	100.4
75～79歳	100.2	100.5	99.9
80～84歳	100.2	100.5	100.0
85歳以上	100.0	100.0	100.0

※網掛けは100以上

（令和2年 国勢調査）

②通勤・通学流動の状況

○市内在住の就業・通学者のうち、市内に通勤している人が80.8%、通学している人が82.2%となっています。

○他市町村へ通勤・通学している人の流出先は、丹波篠山市が21.9%で最も多く、次いで西脇市（10.5%）、三田市（7.5%）となっています。

市内常住の就業者の従業状況

(人)

	市内		他市町村			従業地「不詳」	計
	自宅で従業	自宅外で従業	県内他市町村で従業	県外他市町村で従業	従業市区町村「不詳・外国」		
男性	2,634	10,349	2,212	1,387	110	174	16,866
女性	1,835	10,401	1,230	666	57	166	14,355
小計	4,469	20,750	3,442	2,053	167	340	
計	25,219 (80.8%)		5,662 (18.1%)			340 (1.1%)	31,221

(令和2年 国勢調査)

市内常住の通学者の通学状況

(人)

	市内		他市町村			通学地「不詳」	計
	自宅で通学	自宅外で通学	県内他市町村で通学	県外他市町村で通学	通学市区町村「不詳・外国」		
男性	-	2,871	228	228	23	137	3,487
女性	-	2,776	212	240	24	128	3,380
小計	0	5,647	440	468	47	265	
計	5,647 (82.2%)		955 (13.9%)			265 (3.9%)	6,867

(令和2年 国勢調査)

市内常住の就業者・通学者の通勤・通学、他市町村からの通勤・通学状況

(人)

		丹波市から他市町村へ				他市町村から丹波市へ			
		総数	構成比	就業者	通学者	総数	構成比	就業者	通学者
総数		6,617	100.0%	5,662	955	5,012	100.0%	4,847	165
県内	丹波篠山市	1,449	21.9%	1,270	179	39	0.8%	38	1
	西脇市	697	10.5%	691	6	52	1.0%	51	1
	三田市	494	7.5%	380	114	6	0.1%	6	-
	多可町	288	4.4%	287	1	125	2.5%	124	1
	神戸市	214	3.2%	152	62	1	0.0%	1	-
	加東市	141	2.1%	136	5	225	4.5%	225	-
	朝来市	112	1.7%	112	-	30	0.6%	30	-
	その他	487	7.4%	414	73	3,242	64.7%	3,134	108
	計	3,882	58.7%	3,442	440	3,720	74.2%	3,609	111
県外	京都府	2,123	32.1%	1,787	336	1	0.0%	1	-
	大阪府	337	5.1%	230	107	15	0.3%	15	-
	その他	61	0.9%	36	25	1,062	21.2%	1,055	7
	計	2,521	38.1%	2,053	468	1,078	21.5%	1,071	7
従業・通学市区町村「不詳・外国」		214	3.2%	167	47	214	4.3%	167	47

(令和2年 国勢調査)

5. 就業の状況について

①産業3部門別就業者の状況

○就業者総数は平成12年以降一貫して減少を続けています。

○就業者割合を平成12年と令和2年で比較すると、第1次産業・第2次産業は減少しているのに対し、第3次産業は増加しています。

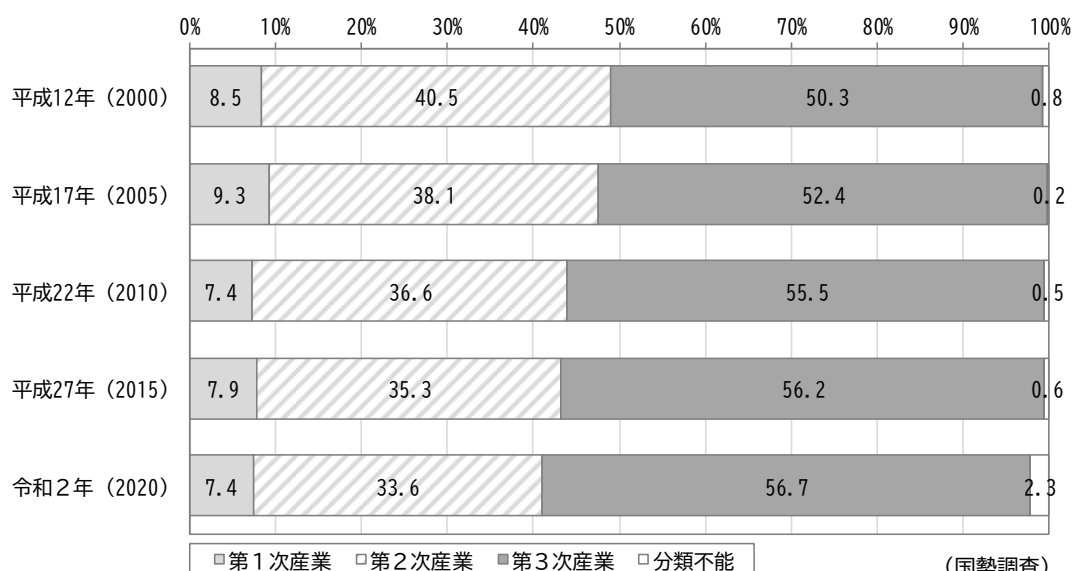
産業3部門別就業者数の推移

(人)

	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能
平成12年(2000)	36,550	3,089	14,793	18,393	275
平成17年(2005)	35,422	3,310	13,502	18,552	58
平成22年(2010)	32,666	2,401	11,969	18,134	162
平成27年(2015)	32,243	2,550	11,390	18,122	181
令和2年(2020)	31,221	2,306	10,487	17,713	715

(国勢調査)

産業3部門別就業者割合の推移

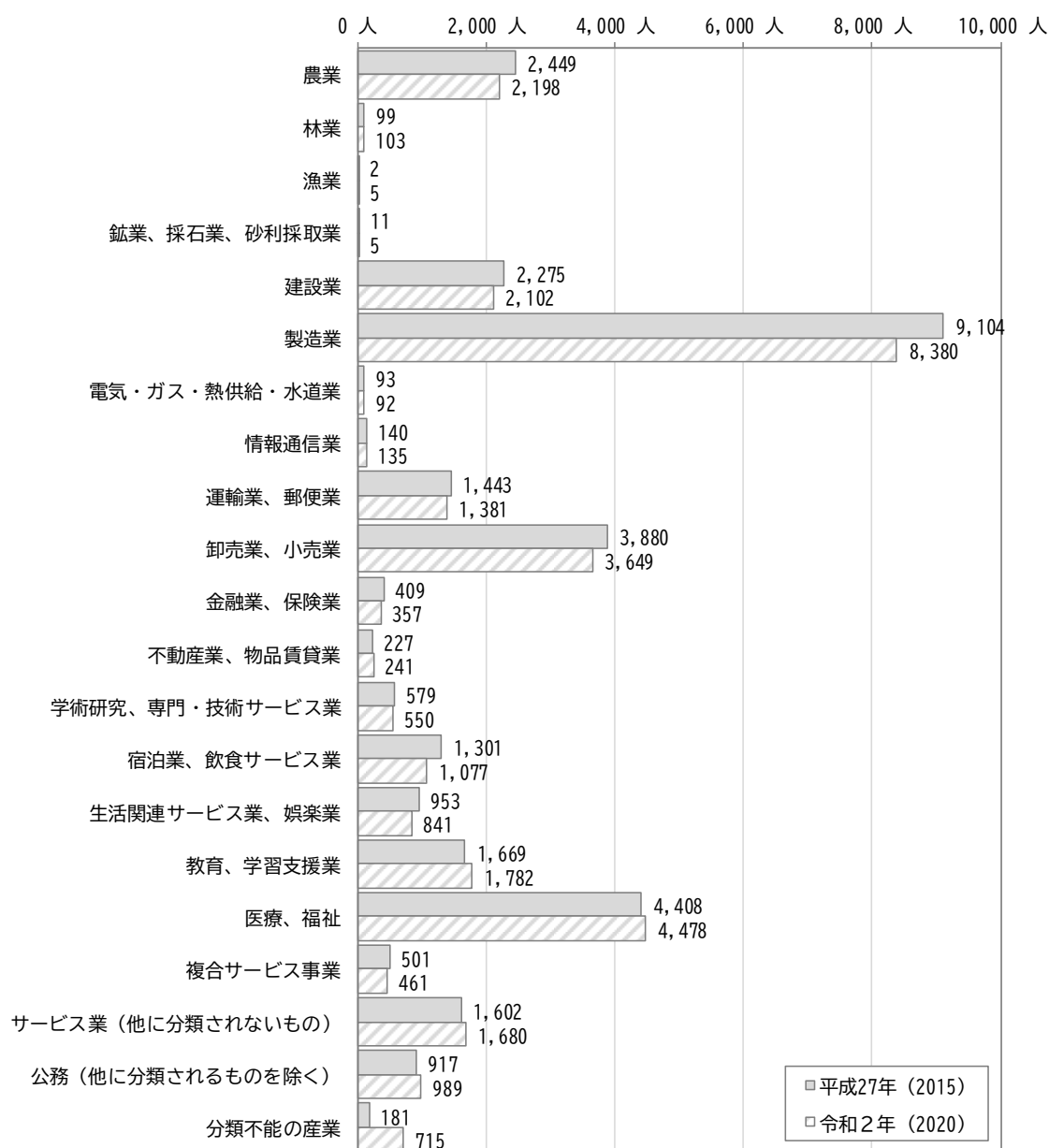


(国勢調査)

②産業大分類別就業者数の状況

○平成27年から令和2年の5年間で、就業者数が最も増えた分野は「教育、学習支援業」で113人増加しています。一方、最も減った分野は「製造業」で724人の減少となっています。

産業大分類別就業者数の推移

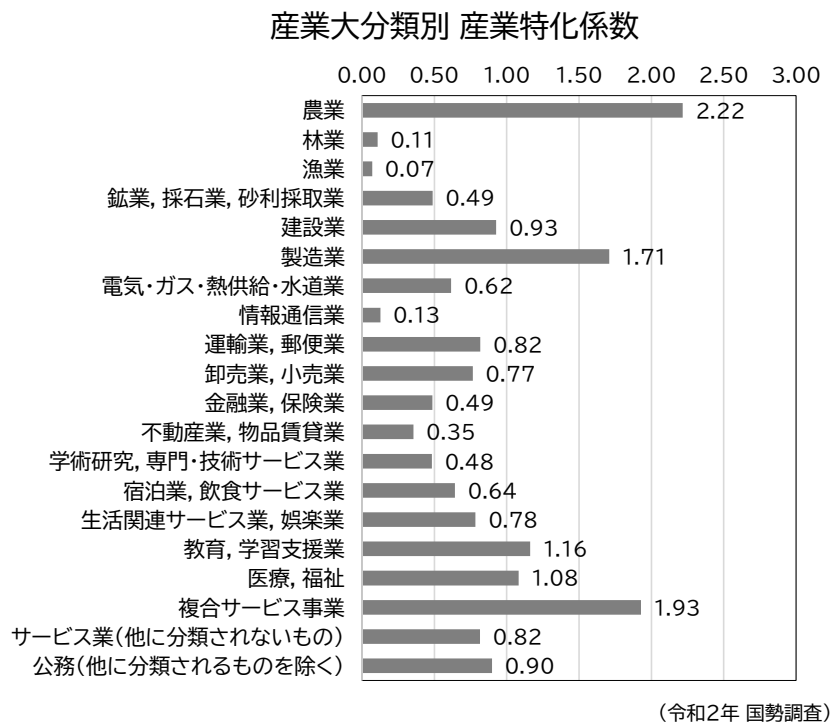


(国勢調査)

③産業特化係数

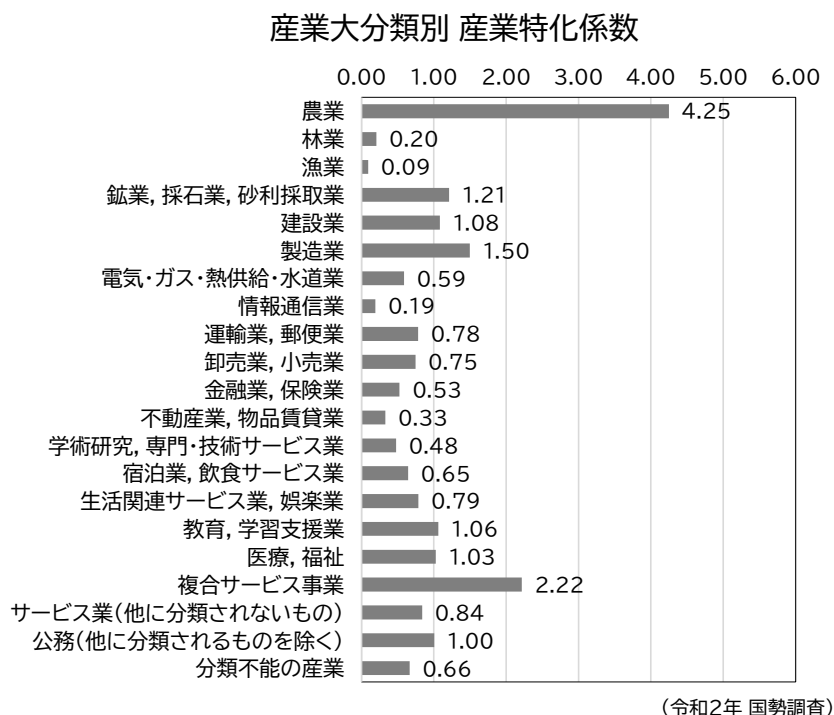
【国との比較】

○国を1とした場合の丹波市の産業大分類別従業者数の特化係数をみると、最も高いのは「農業」で2.22、次いで「複合サービス事業」が1.93、「製造業」が1.71となっています。



【兵庫県との比較】

○兵庫県を1とした場合の丹波市の産業大分類別従業者数の特化係数をみると、最も高いのは「農業」で4.25、次いで「複合サービス業」が2.22、「製造業」が1.50となっています。



④商業の状況

○丹波市の商業事業所数、従業者数はともに減少傾向で推移しており、令和３年では629事業所、従業者数は3,725人となっています。

○一方、年間販売額は平成16年以降増加傾向で推移し、令和３年では1,000億円となっています。

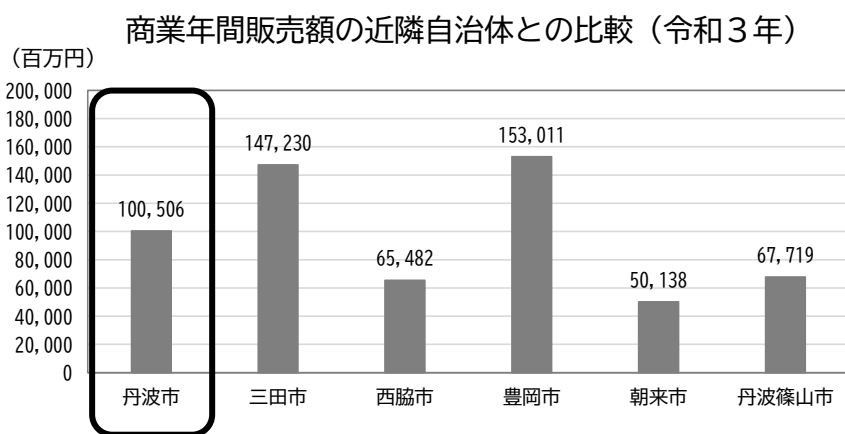
		平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)	令和3年 (2021)
全国	事業所(所)	1,613,318	1,472,658	1,179,534	1,274,938	1,022,230
	従業者数(人)	11,565,953	11,105,669	10,060,764	11,262,136	9,602,670
	年間販売額(百万円)	538,775,809	548,237,118	523,941,254	596,683,310	522,645,775

		平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)	令和3年 (2021)
兵庫県	事業所(所)	66,265	61,597	41,549	42,050	39,709
	従業者数(人)	445,928	434,283	326,123	352,423	361,685
	年間販売額(万円)	1,291,469,625	1,326,926,426	1,210,793,636	1,437,938,318	1,405,952,600

		平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)	令和3年 (2021)
丹波市	事業所(所)	1,054	979	657	649	629
	従業者数(人)	5,023	4,929	3,628	3,800	3,725
	年間販売額(万円)	9,254,303	9,848,833	9,752,931	11,703,016	10,050,600

(商業統計表、商業統計調査結果表、経済センサス-活動調査報告)

○令和３年の商業年間販売額を近隣自治体と比較すると、丹波市は豊岡市、三田市に次ぐ第３位となっています。



(経済センサス-活動調査報告)

⑤製造業の状況

○丹波市に立地する製造業の従業者数は増加傾向で推移しており、平成28年の7,911人から416人増加し、令和2年には8,327人となっています。

○製造品出荷額等の推移をみると、令和元年までは増加傾向で推移していましたが、令和2年に減少に転じ、2,117.3億円となっています。

		平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)
全国	従業者数(人)	7,571,369	7,697,321	7,778,124	7,717,646	7,560,044
	製造品出荷額等(百万円)	302,185,204	319,035,840	331,809,377	322,533,418	303,554,704

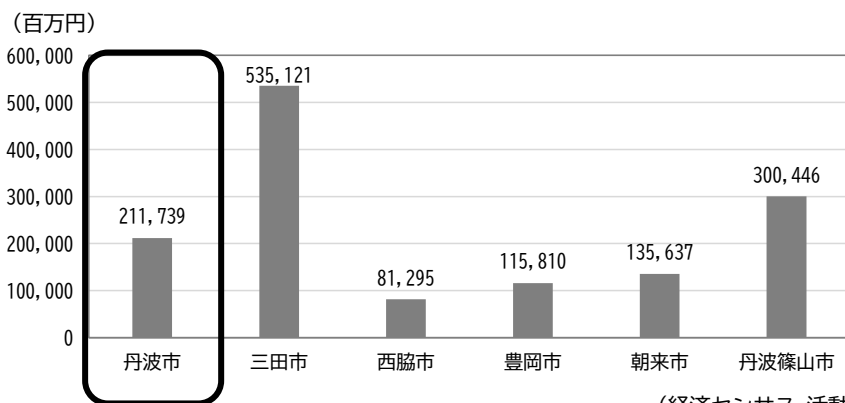
		平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)
兵庫県	従業者数(人)	348,097	356,782	361,956	364,064	363,044
	製造品出荷額等(万円)	1,510,535,036	1,566,588,114	1,650,673,635	1,626,331,268	1,524,989,900

		平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)
丹波市	従業者数(人)	7,911	8,274	8,297	8,277	8,327
	製造品出荷額等(万円)	21,843,804	23,174,492	23,626,195	24,702,513	21,173,900

(工業統計表、工業統計調査結果表、経済センサス-活動調査報告)

○令和2年の製造品出荷額等を近隣自治体と比較すると、丹波市は三田市、丹波篠山市に次ぐ第3位となっています。

製造品出荷額等の近隣自治体との比較（令和2年）

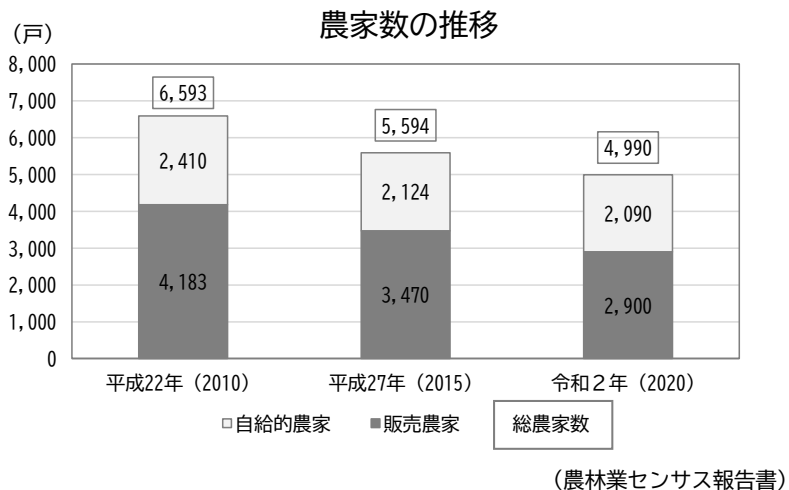


(経済センサス-活動調査報告)

⑥農林業の状況

○農家数の推移をみると、総農家数は平成22年からの10年間で1,603戸減少し、令和2年には4,990戸となっています。

○内訳は自給的農家が約6割、販売農家が約4割となっています。



○令和2年の経営耕地総面積は3,714haとなっています。

○内訳をみると約9割となる3,367haを「田」が占めています。

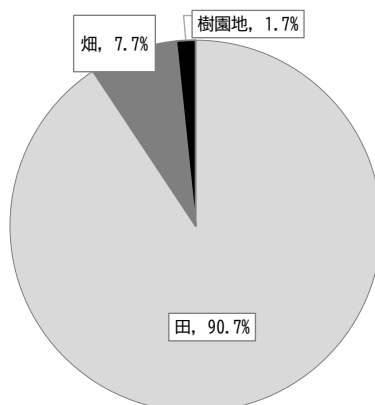
経営耕地面積(令和2年2月1日)※

(ha)	経営耕地 総面積	経営耕地 面積(田)	経営耕地 面積(畑)	経営耕地 面積(樹園地)	耕地面積
兵庫県	46,829	43,167	2,948	714	73,000
丹波市	3,714	3,367	285	62	5,530

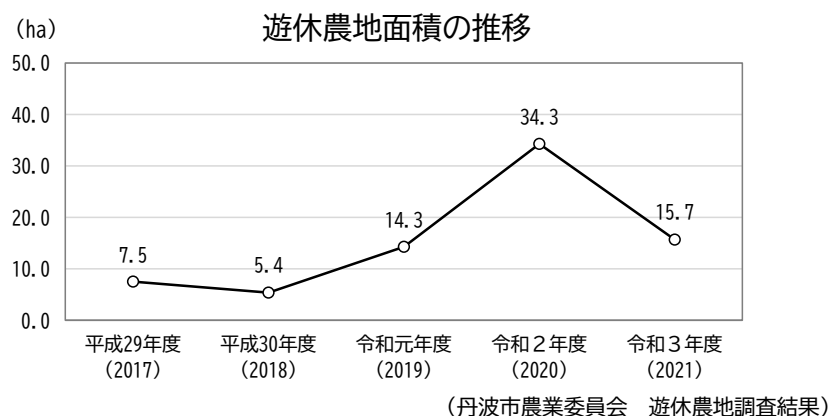
(2020 農林業センサス報告書)

※「耕地面積」のみ令和2年7月15日の数値

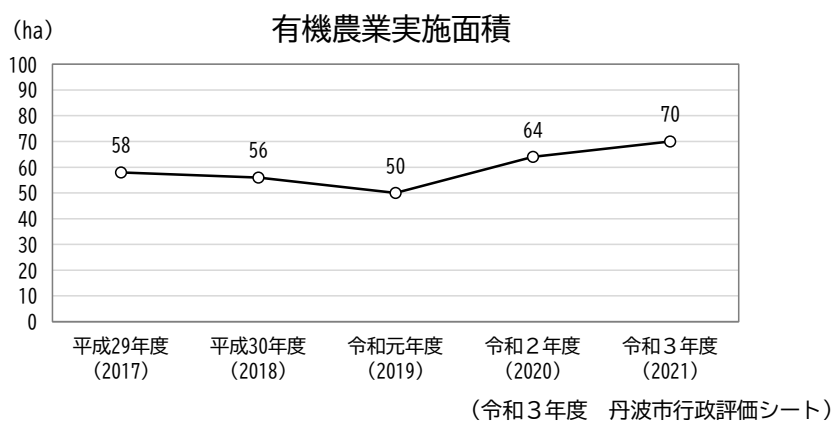
丹波市経営耕地総面積の内訳



○遊休農地面積の推移をみると、平成30年度以降増加傾向で推移し、令和2年度には34.3haまで増加しましたが、令和3年度には減少に転じ、平成29年度の約2倍となる15.7haとなっています。



○有機農業実施面積の推移をみると、有機農業の栽培技術や農業経営を1年間で学ぶ「丹波市立農の学校」が開校した令和元年度以降増加傾向に転じ、令和3年度には70haとなっています。



○林業の状況をみると、丹波市の保有山林がある林業経営体数及び保有山林面積は2010年以降減少傾向で、令和2年には、37経営体及び1,644haとなっています。

保有山林の状況(各年2月1日)

		平成22年	平成27年	令和2年
兵庫県	保有山林がある林業経営体数(経営体)	2,809	1,631	514
	保有山林面積(ha)	109,518	103,622	59,692

		平成22年	平成27年	令和2年
丹波市	保有山林がある林業経営体数(経営体)	246	146	37
	保有山林面積(ha)	9,658	3,364	1,644

(2010年世界農林業センサス 2015年・2020年農林業センサス報告書)

⑦観光

○観光客総数は、平成28年度から平成30年度までは緩やかな増加傾向で推移しています。

○令和元年度にやや減少に転じた後、令和2年度に入ると新型コロナウイルス感染症の影響により日帰り、宿泊客ともに大幅に減少しています。

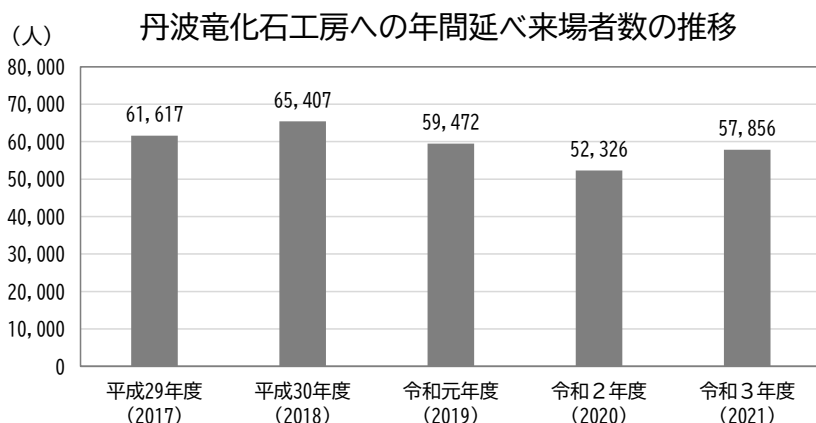
○尚、令和2年度の観光客総数は兵庫県も大きく減少していますが、兵庫県が前年比60%程度となっているのに対し、丹波市は前年比70%程度となっています。

(千人)

		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
観光客 総数	兵庫県	134,167	139,047	137,006	136,508	78,320
	丹波市	2,079	2,185	2,260	2,224	1,577
日帰り客	兵庫県	121,505	126,245	124,814	124,668	71,524
	丹波市	1,987	2,087	2,157	2,124	1,514
宿泊客	兵庫県	12,662	12,802	12,192	11,840	6,796
	丹波市	92	98	104	100	63

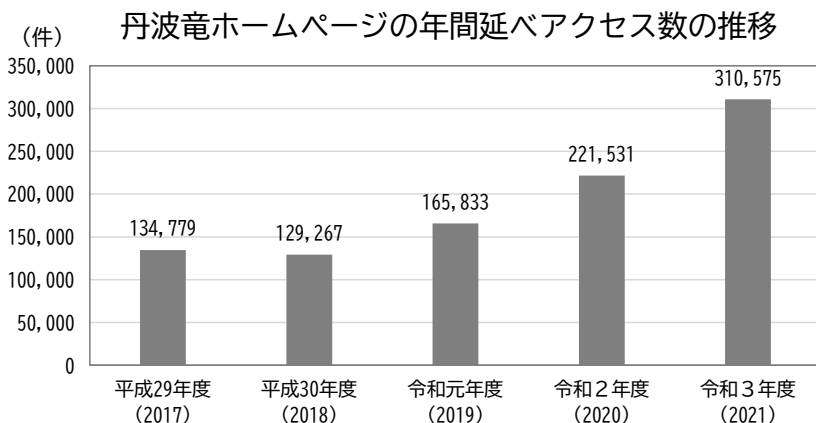
(兵庫県観光客動態調査)

○丹波竜化石工房への年間延べ来場者数の推移をみると、コロナ禍の影響により令和2年度に大きく減少しているものの、令和3年度には規制緩和に伴い増加に転じ、57,856人となっています。



(令和3年度 丹波市行政評価シート)

○丹波竜ホームページの年間延べアクセス数の推移をみると、令和3年度に急増し、平成29年度の約2.3倍となる310,575件となっています。



(令和3年度 丹波市行政評価シート)

6. 教育の状況について

①幼保連携型認定子ども園の状況

○丹波市には、令和4年度現在13か所の幼保連携型認定子ども園が設置されており、在園児数は2,033人となっています。1箇所当たりの園児数は兵庫県と比べてやや多い156人／園となっています。

		令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
幼保連携型 認定こども園 (箇所)	兵庫県	409	449	501	529
	丹波市	10	13	13	13
在園者数 (人)	兵庫県	49,651	54,676	59,924	61,889
	丹波市	1,621	2,121	2,132	2,033
1箇所当たりの 園児数(在園 者数/認定子ど も園)	兵庫県	121	122	120	117
	丹波市	162	163	164	156

(文部科学省統計要覧)

②小学校・中学校・高等学校の状況

【小学校の状況】

○丹波市には22校の小学校があり、教員数は近年350人前後でほぼ横ばいとなっていますが、児童数は平成30年度以降緩やかに減少し、令和4年度は3,114人となっています。

○兵庫県と比較して、教員一人当たり児童数、1校当たり児童数ともに少なくなっています。

		平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
小学校 (校)	兵庫県	766	764	761	754	747
	丹波市	22	22	22	22	22
小学校 教員数 (人)	兵庫県	18,576	18,570	18,609	18,485	18,364
	丹波市	354	347	348	359	350
教員一人当 たり児童数 (人)	兵庫県	15.7	15.6	15.4	15.3	15.2
	丹波市	9.2	9.4	9.1	8.8	8.9
児童数 (人)	兵庫県	291,341	290,093	287,019	282,758	278,500
	丹波市	3,249	3,246	3,156	3,152	3,114
1校当たり 児童数 (人)	兵庫県	380	380	377	375	373
	丹波市	148	148	143	143	142

(文部科学省統計要覧)

【中学校の状況】

○丹波市には7校の中学校があり、生徒数、教員数ともに近年は減少傾向となっています。

○兵庫県と比較して、教員一人当たり生徒数、1校当たり生徒数ともに少なくなっています。

		平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
中学校 (校)	兵庫県	387	387	386	383	380
	丹波市	7	7	7	7	7
中学校 教員数 (人)	兵庫県	10,643	10,469	10,388	10,316	10,406
	丹波市	183	176	167	163	163
教員一人当 たり生徒数 (人)	兵庫県	14.1	13.9	13.8	13.8	13.7
	丹波市	10.1	9.8	10.0	9.8	9.8
生徒数 (人)	兵庫県	149,600	145,111	143,222	142,012	143,075
	丹波市	1,840	1,720	1,666	1,596	1,604
1校当たり 生徒数 (人)	兵庫県	387	375	371	371	377
	丹波市	263	246	238	228	229

(文部科学省統計要覧)

【高等学校の状況】

○丹波市には3校の高等学校があります。

○生徒数の推移をみると、兵庫県、丹波市ともに減少傾向で推移しており、令和4年度の丹波市の生徒数は、平成30年度から288人少ない1,043人となっています。

		平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
高等学校 (校)	兵庫県	207	205	205	205	205
	丹波市	3	3	3	3	3
生徒数 (人)	兵庫県	142,429	139,953	136,275	132,810	128,298
	丹波市	1,331	1,285	1,172	1,136	1,043

(文部科学省統計要覧)

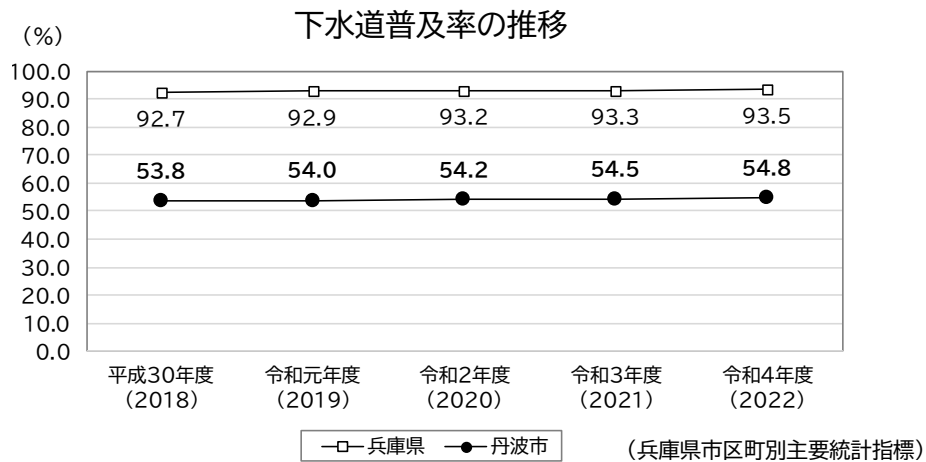
7. 生活環境について

①生活排水の状況

【下水道普及率】

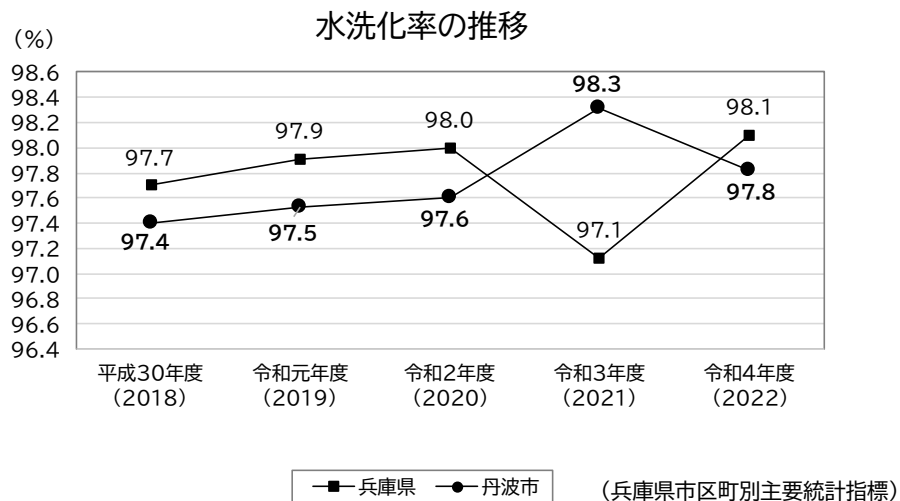
○丹波市の下水道普及率は、兵庫県と比べると低い水準ではありますが緩やかに増加しており、令和4年度には54.8%となっています。

※下水道普及率は公共下水道のみで算出（農業集落排水・コミュニティプラント等は除く）



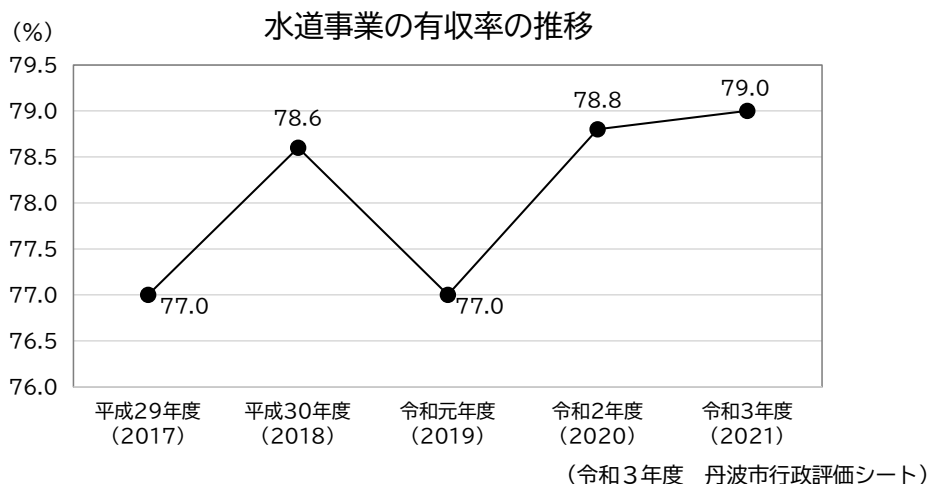
【水洗化率】

○水洗化率は、兵庫県と同水準となる97%前後で推移しています。令和3年度には兵庫県を上回る98.3%まで増加しましたが、令和4年度にはやや減少し97.8%となっています。



②水道事業の状況

○水道事業の有収率は増減があるものの70%台後半で推移しており、令和3年度には79.0%となっています。



③住まいの状況

○平成27年と令和2年の持ち家比率を比較すると、丹波市は平成27年からやや減少し令和2年には81.8%となっています。

○兵庫県の持ち家比率は65%前後で推移しており、丹波市の持ち家率の高さがうかがえます。

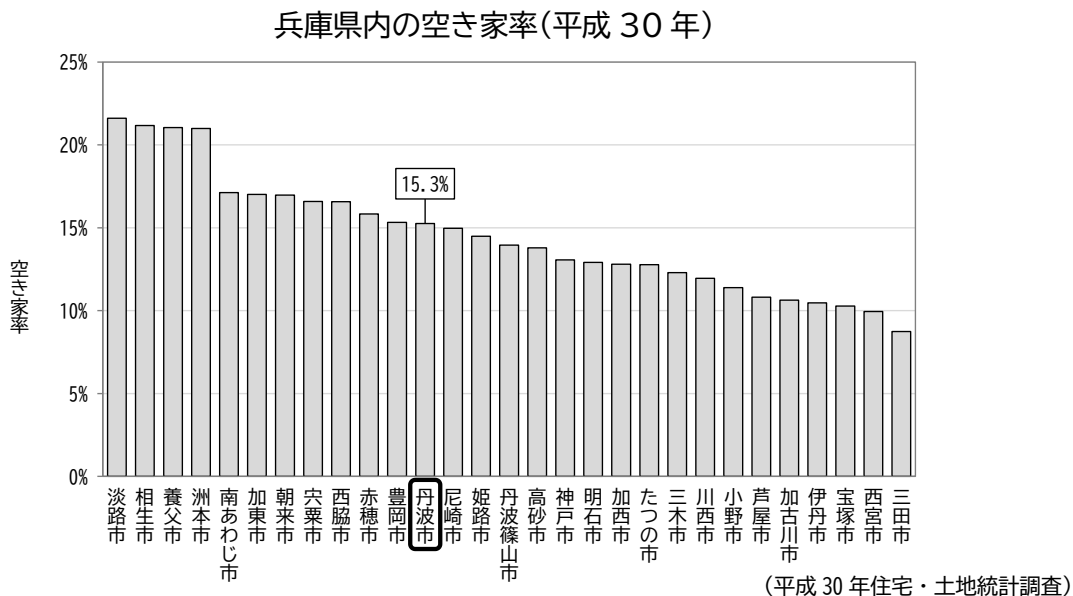
持ち家比率の推移

(%)	平成27年 (2015)	令和2年 (2022)
兵庫県	65.1	64.8
丹波市	83.0	81.8

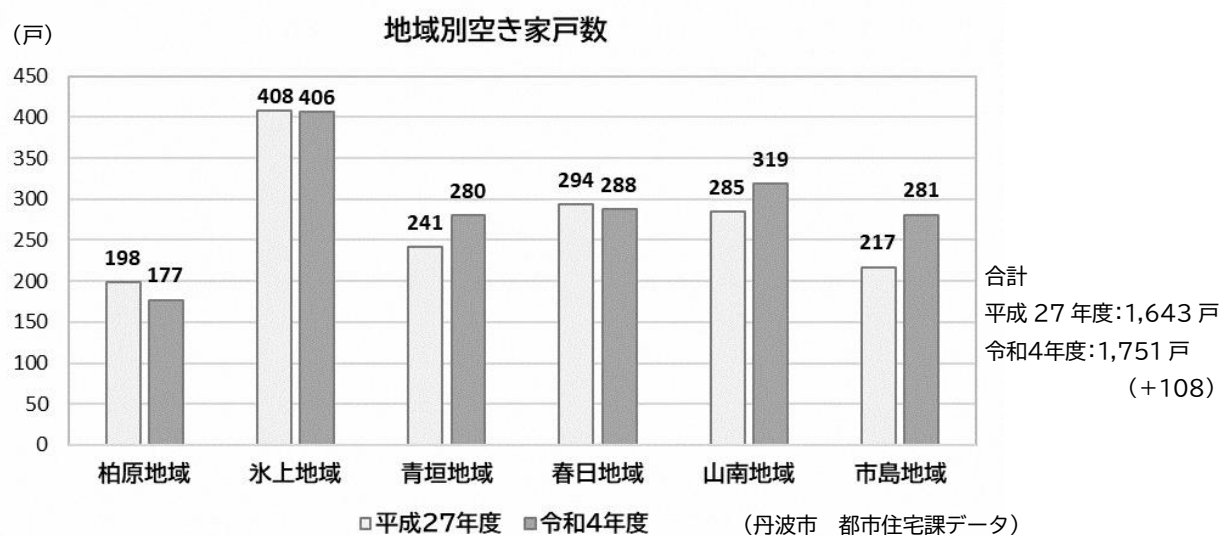
(総務省統計局「国勢調査報告」、県市町振興課・住宅管理課)

④空き家の状況

○平成30年時点の県内の29市の空き家率をみると、丹波市は12番目に高い15.3%となっています。



○平成 27 年度と令和 4 年度の地域別空き家戸数を比較すると、柏原地域、氷上地域、春日地域は減少、青垣地域、山南地域、市島地域は増加となっています。



8. 保険・医療・福祉の状況

①医療施設等の状況

○丹波市の医療施設等の状況は、病院3箇所、一般診療所51箇所、医師数は126人となっています。また、歯科診療所数は31箇所、歯科医師数は42人となっています。

○人口10万人当たりの状況をみると、兵庫県と比較していずれの値も少なくなっています。

医療施設等の状況

	病院数(箇所)	人口10万人 当たり病院数	一般診療所数 (箇所)	人口10万人 当たり 一般診療所数	医師数(人)	人口10万人 当たり医師数	歯科診療所 数(箇所)	人口10万人 当たり歯科診 療所数	歯科医師数 (人)	人口10万人 当たり歯科医 師数
兵庫県	348	6	5,125	92	14,463	260	2,986	54	4,007	72
丹波市	3	5	51	79	126	195	31	48	42	65

(県情報事務センター・薬務課・医務課)

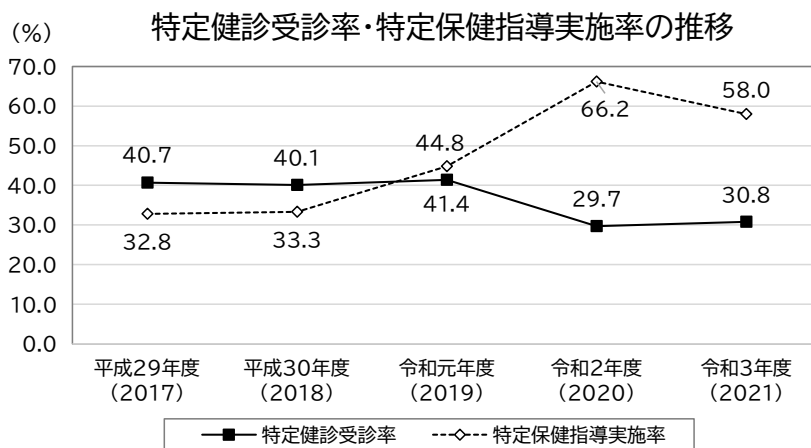
※病院、一般診療所、歯科診療所数は令和元年10月1日現在、医師数、歯科医師数は平成30年12月31日現在

※人口10万人あたりの数値は、は平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口を用いて算出

②健診等の状況

○国民健康保険特定健診の受診率は、平成29年度から令和元年度までは40%前後で推移していましたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に減少し、30%前後となっています。

○一方、国民健康保険特定保健指導実施率は増加傾向で推移しており、令和2年度には約7割の方が指導を受けています。令和3年度にはやや減少し58.0%となっています。

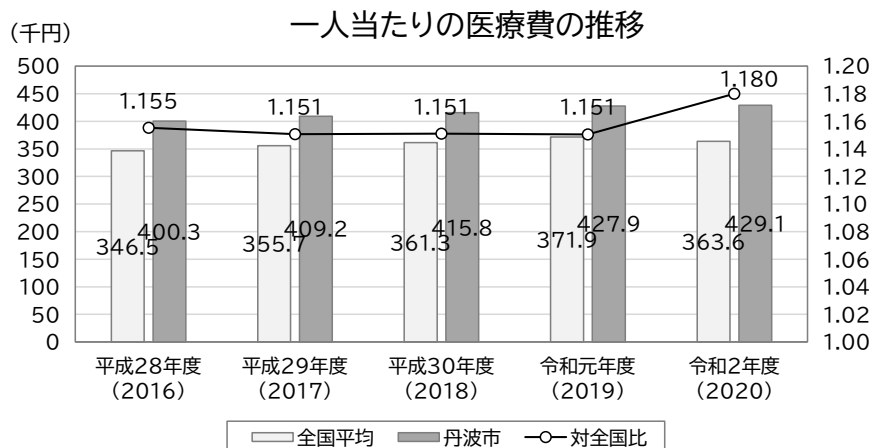


(令和3年度 丹波市行政評価シート)

③一人当たりの医療費

○丹波市の一人当たりの年間医療費は増加傾向で推移しており、令和2年度には429.1千円となっています。

○全国平均と比較すると5万3千円～6万5千円前後高くなっており、令和2年度の対全国比は1.180となっています。



④福祉の状況

【民生委員・児童委員数】

○丹波市における民生委員・児童委員数は196人となっています。

○人口10万人当たりの状況をみると、兵庫県と比較して多くなっています。

民生委員・児童委員数(令和3年12月1日)

	民生委員・児童委員数	人口10万人当たり民生委員・児童委員数
兵庫県	9,842	178
丹波市	196	310

(県情報事務センター・地域福祉課・高齢政策課)

※人口10万人あたりの数値は、は令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口を用いて算出

【生活保護被保護人員】

○丹波市における生活保護被保護人員数は136人となっています。

○人口10万人当たりの状況をみると、兵庫県と比較して非常に少ない水準となっています。

生活保護被保護人員数(令和2年度月平均)

	生活保護被保護実人員	人口10万人当たり生活保護被保護実人員
兵庫県	100,879	1,818
丹波市	136	213

(県地域福祉課・障害福祉課・いのち対策室)

※人口10万人あたりの数値は、は令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口を用いて算出

【障害者手帳所持者数（身体・療育・精神）】

○丹波市における障害者手帳所持者数は、身体障害者手帳所持者が3,147人、療育手帳所持者が796人、精神障害者保健福祉手帳所持者が555人となっています。

○人口10万人当たりの状況をみると、兵庫県と比較して身体・療育手帳所持者は多くなっていますが、精神障害者手帳所持者はやや少なくなっています。

障害者手帳所持者数(令和3年3月31日)

(人)

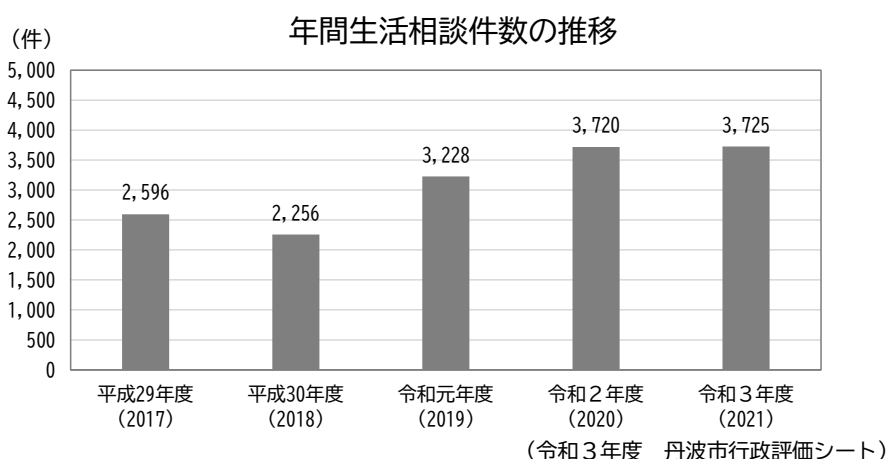
	身体障害者手帳 所持者数	人口10万人 当たり身体障害 者手帳所持者数	療育手帳 所持者数	人口10万人 当たり療育手帳 所持者数	精神障害者 保健福祉手帳 所持者数	人口10万人 当たり精神障害 者保健福祉手帳 所持者数
兵庫県	234,238	4,241	58,264	1,055	50,041	906
丹波市	3,147	4,977	796	1,259	555	878

(県地域福祉課・障害福祉課・いのち対策室)

※人口10万人あたりの数値は、は令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口を用いて算出

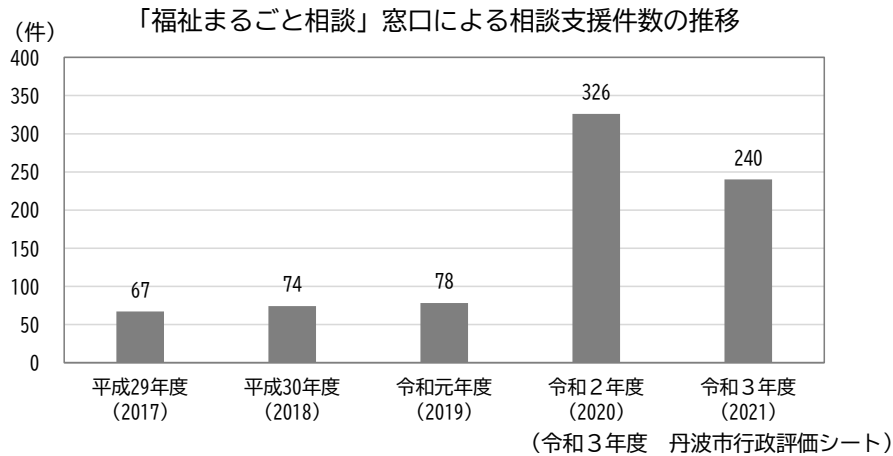
【年間生活相談件数】

○障害福祉に関する年間生活相談件数は増加傾向で推移しており、令和3年度には3,725件となっています。



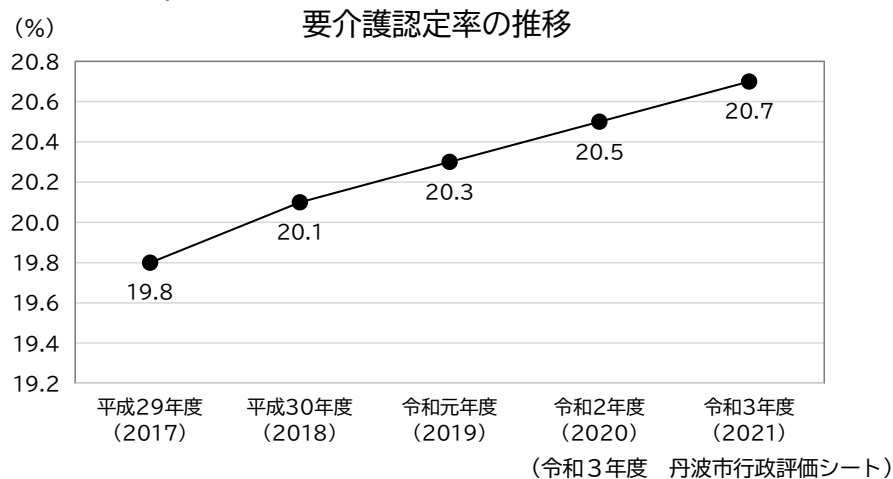
【「福祉まるごと相談」窓口による相談支援件数】

○生活の困りごとの解決におけた支援を行っている「福祉まるごと相談」窓口による相談支援件数は令和2年度に急激に増加し、前年度の4倍となる326件となりましたが、令和3年度にはやや減少し240件となっています。



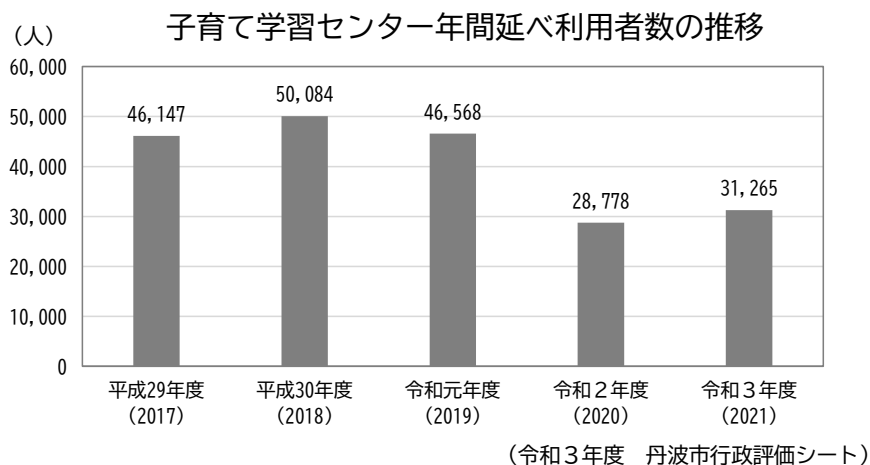
【要介護認定率】

○要介護認定率は年々増加傾向で推移しており、平成29年度の19.8%から令和3年度には20.7%となっています。



【子育て学習センター年間延べ利用者】

○子育て学習センター年間延べ利用者数は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少しており、令和3年度には平成30年度のピーク時から約4割減少した31,265人となっています。



9. 安全・安心の状況

①消防・防災の状況

【火災発生件数】

○火災発生件数は各年増減があるものの50件未満で推移しています。

○人口10万人当たり火災発生件数を全国・兵庫県と比べると、各年で全国・兵庫県の数を上回っています。

(件)	平成29年(2017)		平成30年(2018)		令和元年(2019)		令和2年(2020)		令和3年(2021)	
	火災発生件数	人口10万人 当たり火災発 生件数	火災発生件数	人口10万人 当たり火災発 生件数	火災発生件数	人口10万人 当たり火災発 生件数	火災発生件数	人口10万人 当たり火災発 生件数	火災発生件数	人口10万人 当たり火災発 生件数
全国	39,373	31	37,981	30	37,683	30	34,691	27	35,222	28
兵庫県	1,764	31	1,755	31	1,507	27	1,496	27	1,390	25
丹波市	30	45	47	72	19	29	30	47	23	36

(総務省消防庁「消防統計」兵庫県「消防防災年報」、丹波市「消防年報」)

【消防団員数】

○消防団員数はほぼ横ばいで推移しており、令和4年度は1,694人となっています。

○人口10万人当たり消防団員数は、兵庫県と比較して約20人多くなっています。

(人)	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		令和3年度(2021)		令和4年度(2022)	
	消防団員数	人口千人 当たり消防団 員数	消防団員数	人口千人 当たり消防団 員数	消防団員数	人口千人 当たり消防団 員数	消防団員数	人口千人 当たり消防団 員数	消防団員数	人口千人 当たり消防団 員数
兵庫県	42,426	8	42,152	8	42,152	8	41,747	8	41,141	8
丹波市	1,694	27	1,693	27	1,693	27	1,694	27	1,694	28

(総務省消防庁「消防統計」兵庫県「消防防災年報」、丹波市「消防年報」)

【救急救命士数】

○救急救命士数は各年増減があるものの、35人前後で推移しています。

○人口10万人当たり救急救命士数は、全国、兵庫県と比べて多くなっています。

(人)	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		令和3年度(2021)	
	救急救命士数	人口10万人 当たり救急救 命士数	救急救命士数	人口10万人 当たり救急救 命士数	救急救命士数	人口10万人 当たり救急救 命士数	救急救命士数	人口10万人 当たり救急救 命士数	救急救命士数	人口10万人 当たり救急救 命士数
全国	37,143	29	38,388	30	40,043	31	41,266	32	42,495	34
兵庫県	1,208	22	1,248	22	1,274	23	1,302	23	1,310	24
丹波市	32	48	35	53	35	54	37	58	35	55

(総務省消防庁「消防統計」兵庫県「消防防災年報」、丹波市「消防年報」)

【救急出動回数】

○救急出動回数の推移をみると、令和元年までは増加傾向で推移していましたが、令和2年に減少に転じ2,930回となり、令和3年に再び増加しています。

○全国・兵庫県・丹波市で新型コロナウイルス感染症の影響が出始めた令和2年は前年に比べて大きく減少していますが、令和3年に再び増加に転じています。丹波市の人口10万人当たりの救急出動回数は、各年全国・兵庫県よりも少なくなっています。

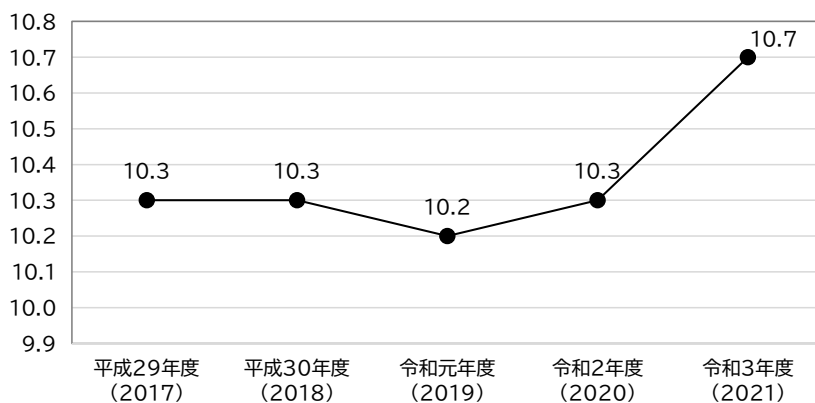
(回)	平成29年(2017)		平成30年(2018)		令和元年(2019)		令和2年(2020)		令和3年(2021)	
	救急出動回数	人口10万人 当たり救急出 動回数	救急出動回数	人口10万人 当たり救急出 動回数	救急出動回数	人口10万人 当たり救急出 動回数	救急出動回数	人口10万人 当たり救急出 動回数	救急出動回数	人口10万人 当たり救急出 動回数
全国	6,342,147	4,958	6,605,213	5,172	6,639,767	5,210	5,935,694	4,669	6,193,581	4,890
兵庫県	285,265	5,088	300,287	5,372	298,596	5,360	266,899	4,809	274,992	4,978
丹波市	3,174	4,801	3,219	4,918	3,406	5,265	2,930	4,582	2,994	4,735

(総務省消防庁「消防統計」 兵庫県「消防防災年報」、丹波市「消防年報」)

【救急隊の覚知から現場到着までの平均時間】

○救急隊の覚知から現場到着までの平均時間は、平成29年度～令和2年度については、10.3分前後でほぼ横ばいに推移していましたが、令和3年度にはやや増加し10.7分となっています。

(分) 救急隊の覚知から現場到着までの平均時間の推移



(令和3年度 丹波市行政評価シート)

【自主防災組織数】

○自主防災組織数はほぼ横ばいで推移しており、令和3年度には平成29年度から1組織増えた228組織となっています。

自主防災組織数の推移

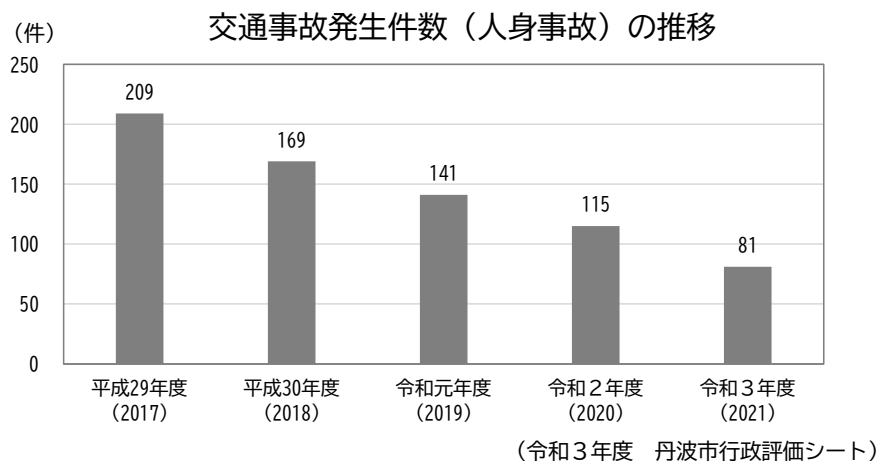
	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
自主防災組織数	227	225	225	226	228

(県消防課「消防防災年報」)

②交通事故・防犯の状況

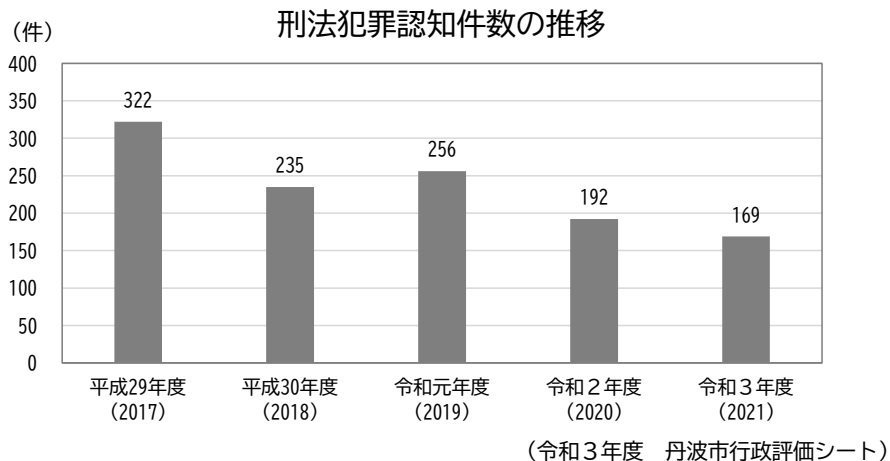
【交通事故発生件数】

○交通事故発生件数の推移をみると、年々減少傾向で推移しており、令和３年度には平成29年度から約６割減少した81件となっています。



【刑法犯罪認知件数】

○刑法犯罪認知件数は減少傾向で推移しており、令和３年度には平成29年度の約半数となる169件となっています。



10. 環境への取組

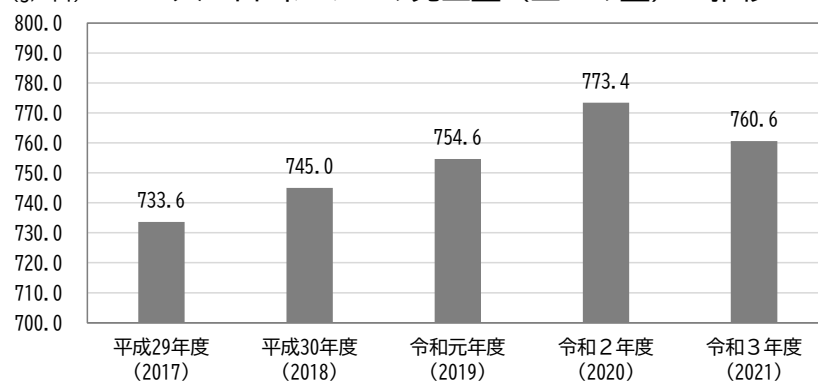
①ごみの排出量等の状況

【一人一日当たりごみ発生量】

○一人一日当たりごみ発生量（全ごみ量）は、平成29年度から令和2年度までの4年間は増加傾向で推移しています。平成29年度から令和元年度までの増加数は、前年度から約10g/日ずつとなっていました。令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度から約20g/日増加しています。

○令和3年度には分別・収集の取り組みにより減少に転じ、760.6 g/日となっています。

(g/日) 一人一日当たりごみ発生量（全ごみ量）の推移

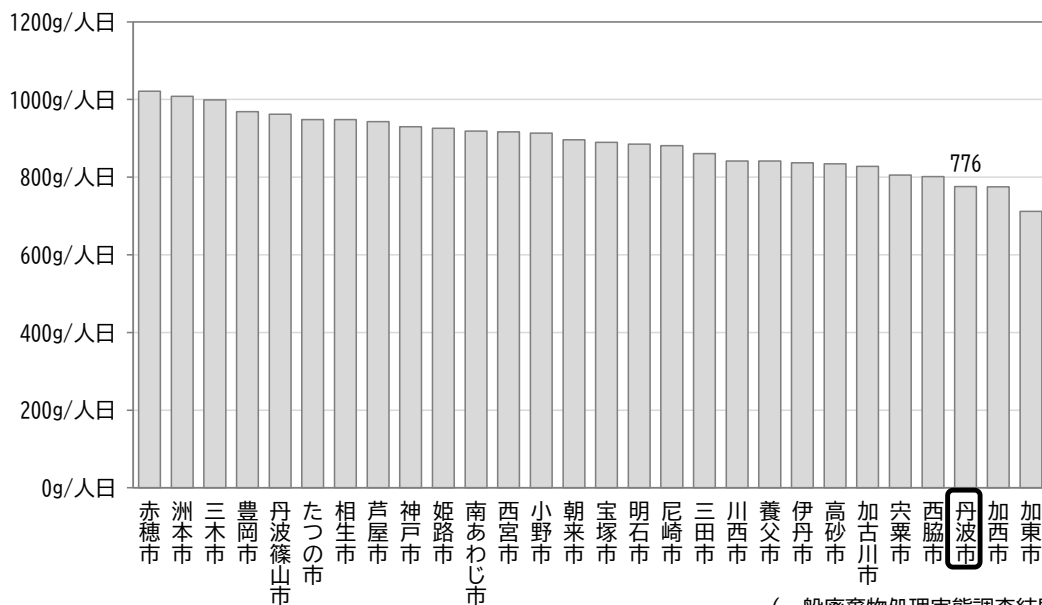


(令和3年度 丹波市行政評価シート)

【県内自治体の一人一日当たりごみ発生量】

○令和2年度の一人一日当たりごみ発生量を県内自治体（市）で比較すると、丹波市は3番目に低い値となっています。（※一般廃棄物処理実態調査は事業所リサイクル分廃棄物を含む）

県内の自治体（市）の一人一日当たりのゴミ排出量（令和2年度）



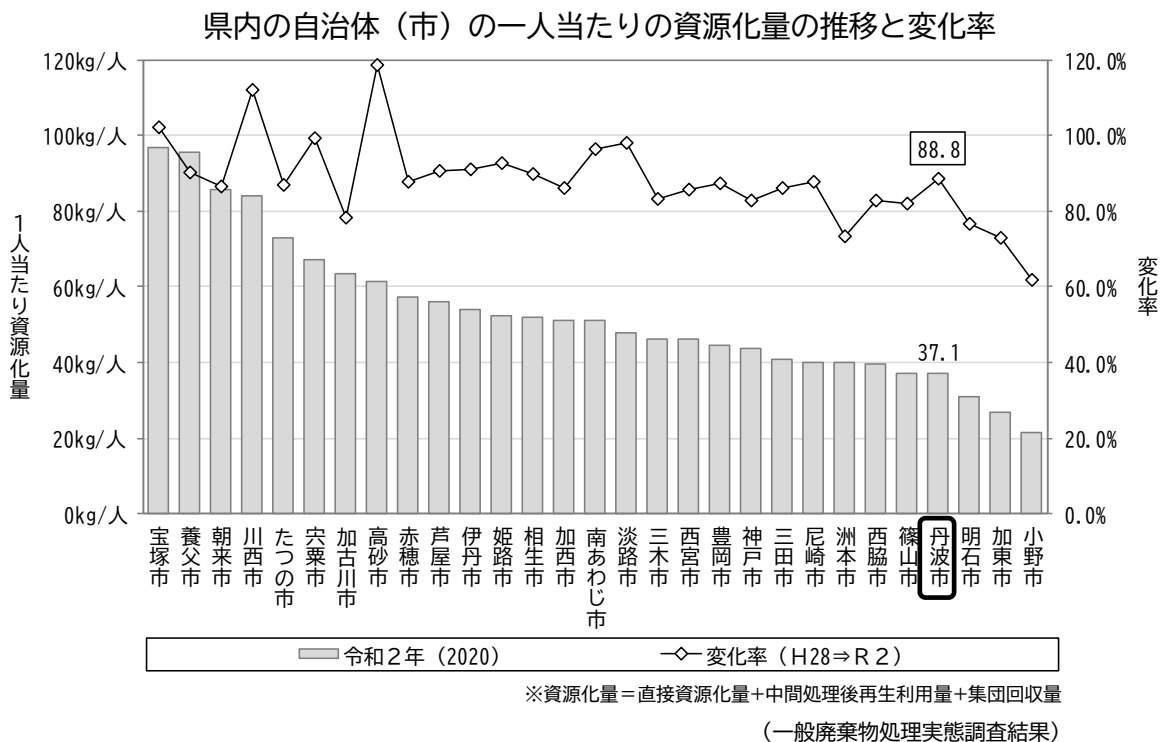
(一般廃棄物処理実態調査結果)

②資源化等の状況

【一人当たりの資源化量】

○令和2年の1人当たりの資源化量は37.1kg/人です。

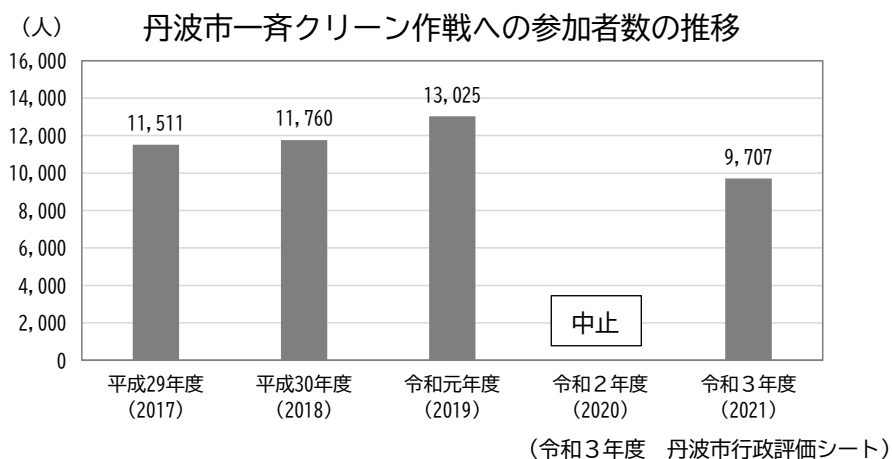
○平成28年からの変化率は88.8%となっています。



【丹波市一斉クリーン作戦への参加者数】

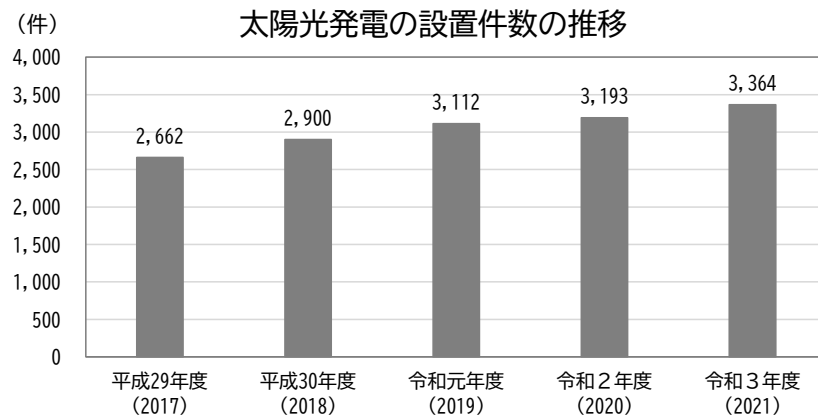
○丹波市一斉クリーン作戦への参加者数の推移をみると、平成29年度から令和元年度までは増加傾向となっていました。令和2年度はすべての団体で新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっています。

○令和3年度も引き続き中止とした団体があるため、参加者数は令和元年度よりも少ない9,707人となっています。



③太陽光発電の状況

○太陽光発電の設置件数は緩やかな増加傾向で推移しており、令和3年度には平成29年度より702件増加した3,364件となっています。（累計数）



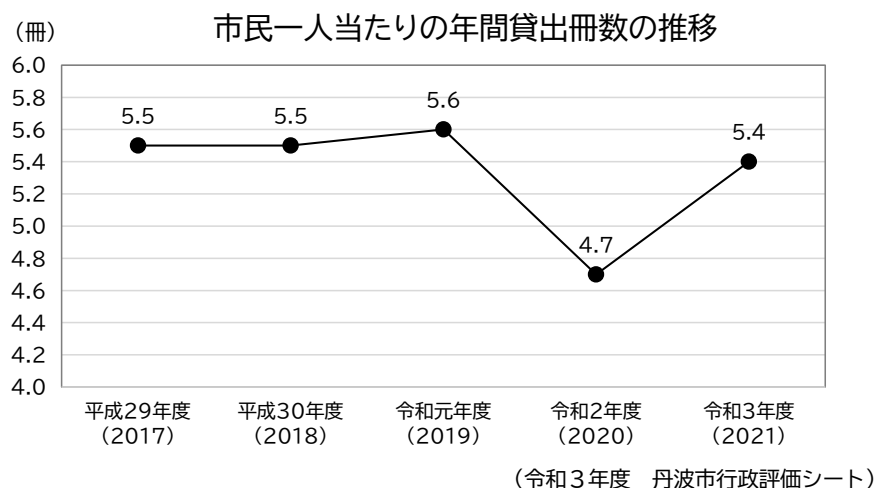
(令和3年度 丹波市行政評価シート)

II. 生涯学習の状況

①図書館の利用状況

○市民一人当たりの年間貸出冊数の推移をみると、平成29年度から令和元年度は5.5～5.6冊で横ばいに推移していましたが、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少し、4.7冊となっています。

○令和3年度には5.4冊まで回復し、コロナ禍以前の状況に戻りつつあることがうかがえます。

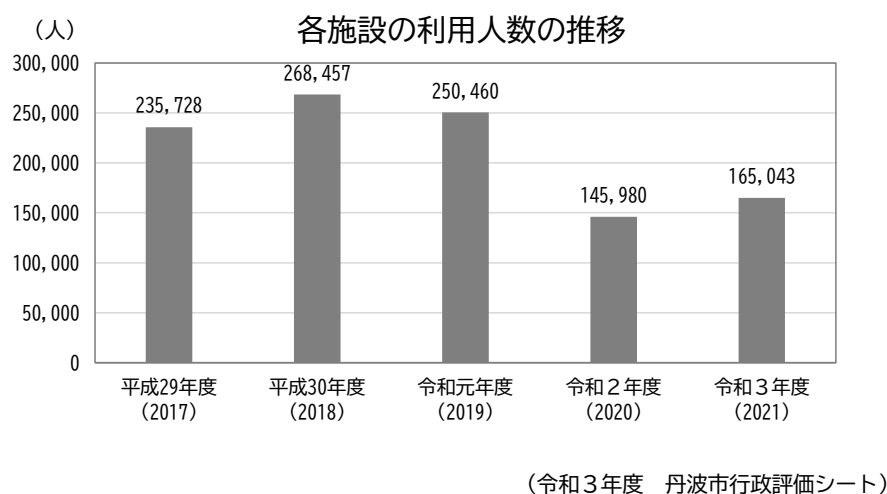


②施設の利用状況

【各スポーツ施設の利用人数】(各種グラウンド・体育館等)

○各スポーツ施設の利用人数の推移をみると、平成30年度の268,457人がピークとなっています。

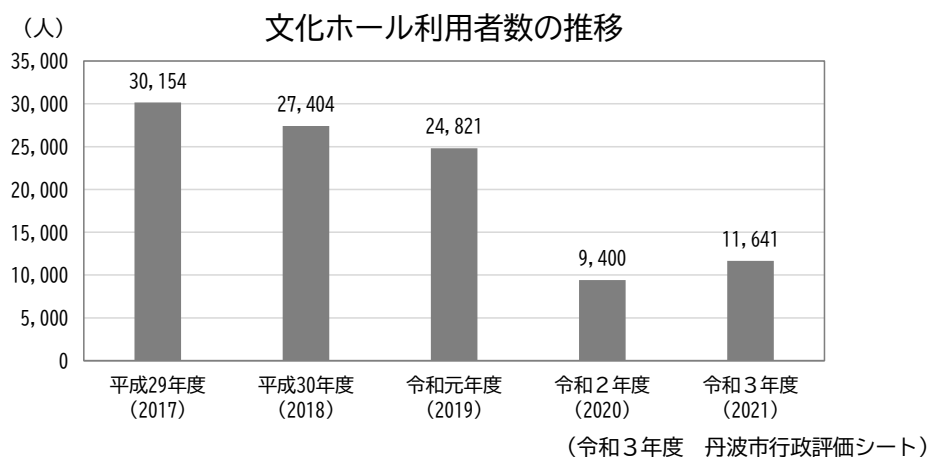
○令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度から約4割減少した145,980人となりましたが、令和3年度にはやや増加し、165,043人となっています。



【文化ホール利用者数】（春日文化ホール・ライフピアいちじま・やまなみホール）

○文化ホール利用者数についても、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、平成29年度のピーク時には30,000人以上いた利用者が、令和2年度には9,400人まで減少しています。

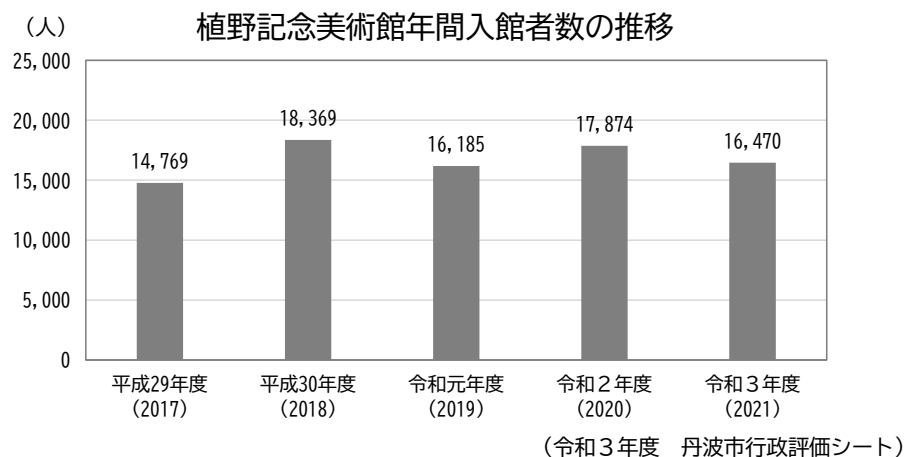
○令和3年度にはやや増加し、11,641人となっています。



【植野記念美術館年間入館者数】

○植野記念美術館年間入館者数については、新型コロナウイルス感染症による大きな影響はみられませんでした。

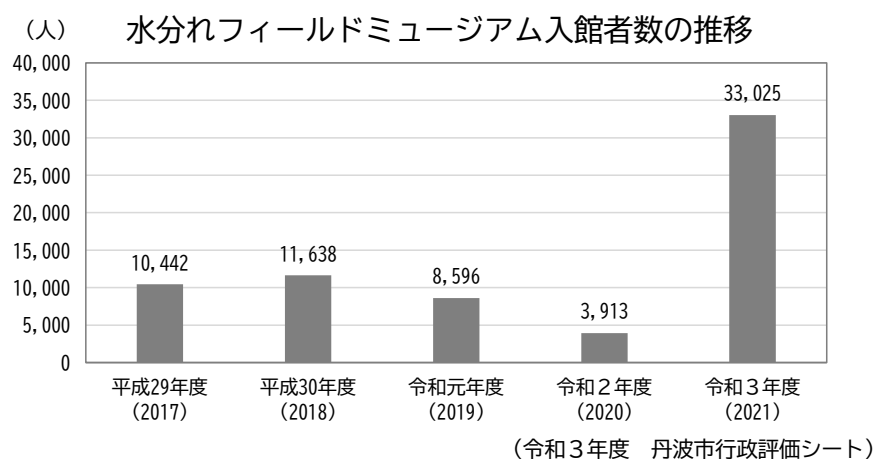
○入館者数は15,000人～18,000人前後で推移しており、令和3年度には16,470人となっています。



【水分れフィールドミュージアム（水分れ資料館）入館者数】

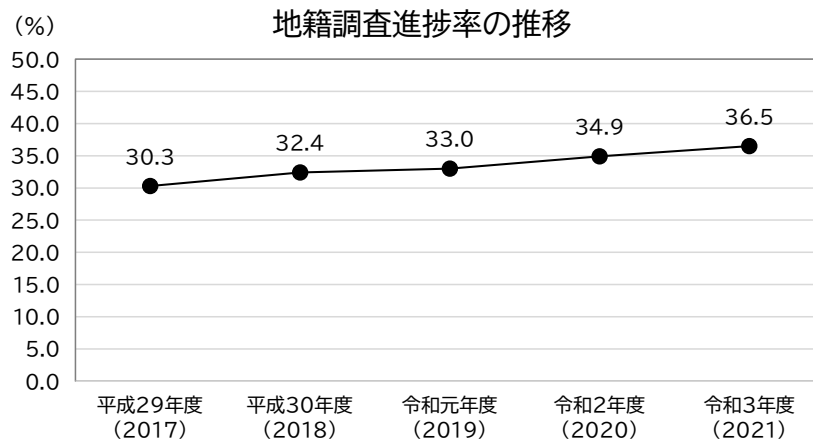
○水分れフィールドミュージアム入館者数の推移をみると、平成29年度から令和元年度は10,000人前後で推移していましたが、令和2年度には施設改修のため閉館期間があったことから3,913人に減少しています。

○令和3年度のリニューアルオープンに伴い、入館者は大幅に増加し、33,025人となっています。



12. 土地利用の状況

○地籍調査の進捗率は緩やかな増加傾向で推移しており、令和3年度には36.5%となっています。



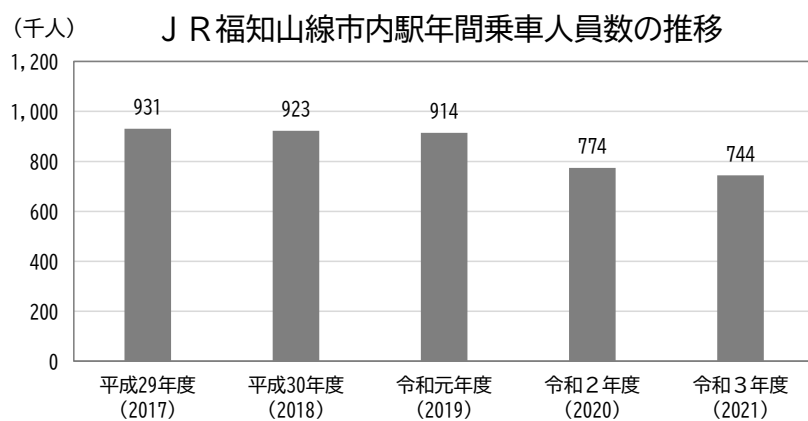
(令和3年度 丹波市行政評価シート)

※平地部は市主体、山林部は森林組合主体となって調査を実施

13. 公共交通の状況

① J R 福知山線の利用状況

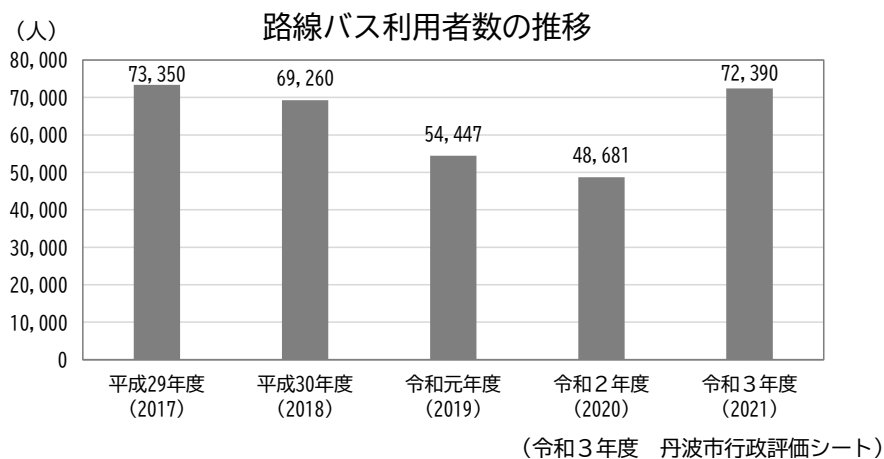
○J R 福知山線の丹波市内駅年間乗車人員数の推移をみると、平成29年から令和元年度までは90万人強で推移していましたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、70万人台に減少しています。



(令和3年度 丹波市行政評価シート)

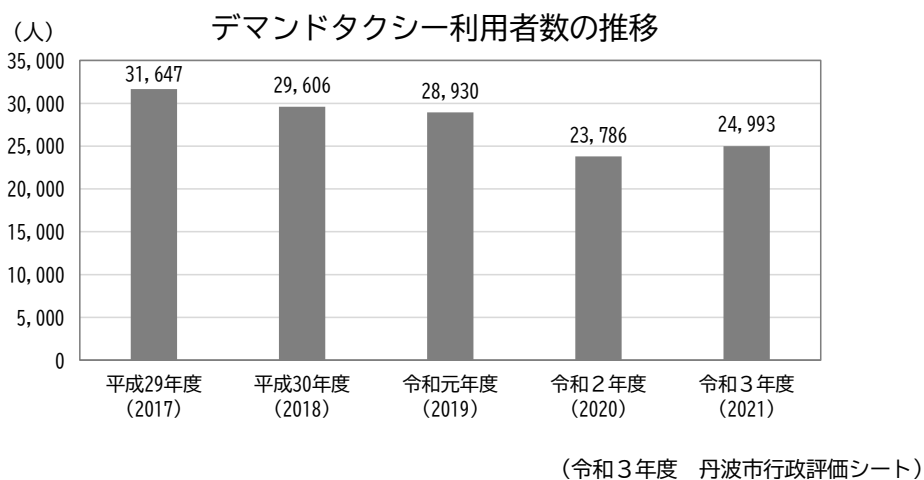
②路線バスの利用状況

- 路線バスの利用者数の推移をみると、令和2年度までは減少傾向で推移しており、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度には48,681人となっています。
- しかし、バス路線の延伸等に伴い、令和3年度には利用者数が大幅に回復し、平成29年度と同水準となる72,390人となっています。



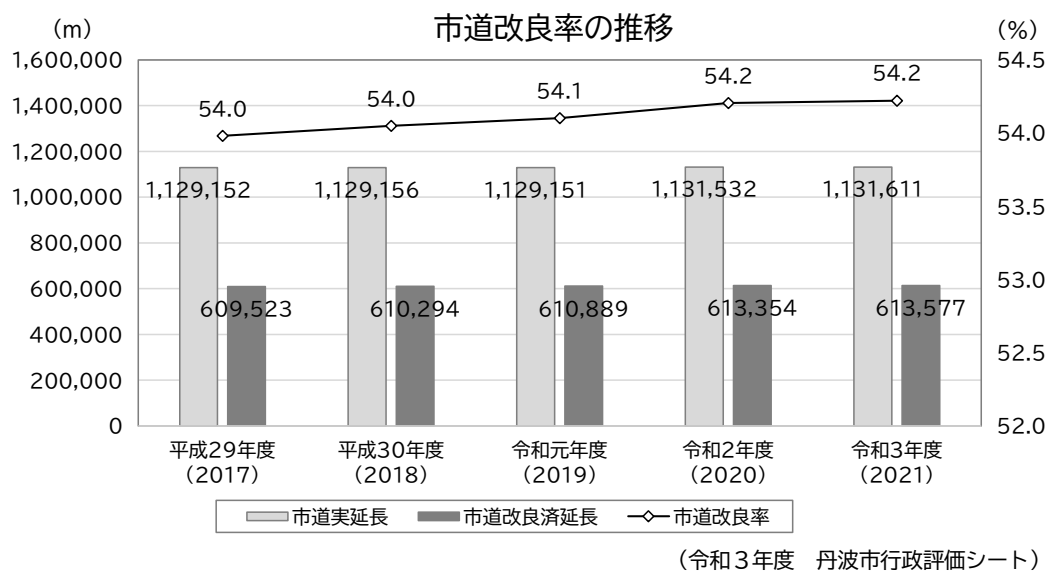
③デマンドタクシーの利用状況

- デマンドタクシー利用者数の推移をみると、高齢化に伴う施設入所や死亡率の増加等に伴い、令和元年度までは緩やかに減少しています。
- 令和2年度には前年度からさらに約5,000人減少した23,786人となりましたが、令和3年度にはやや増加し24,993人となっています。



14. 道路・河川の状況

○市道実延長と市道改良済延長は各年緩やかに増加しており、市道改良率は平成29年度の54.0%から、令和3年度には54.2%となっています。



○尚、市道の舗装延長も毎年増加しており、令和元年度には971,346mとなっています。

舗装延長の推移

(m)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
舗装延長	971,124	971,330	971,346	-	-

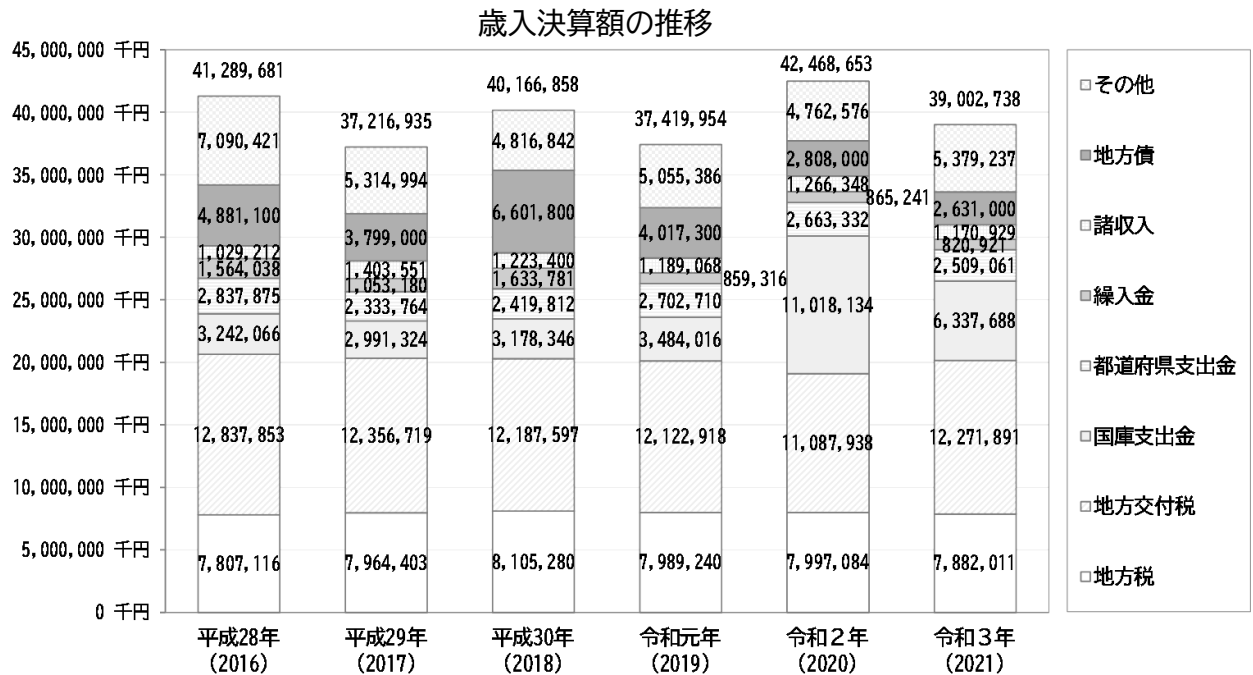
(兵庫県市区町別主要統計指標)

15. 行財政運営の状況について

①市の財政状況

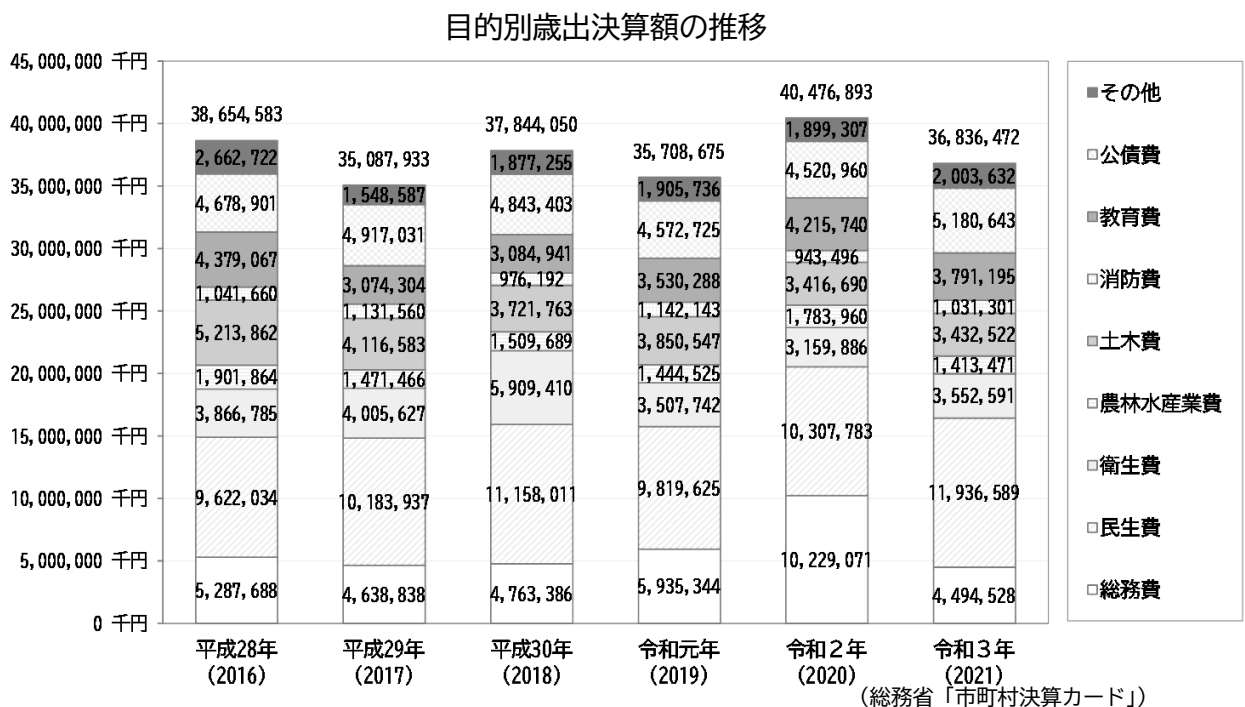
【歳入状況】

○歳入決算額は、増減を繰り返して推移し、令和3年度は約390億円です。平成30年度は健康センターミルネや看護専門学校の整備費、令和2年度は特別定額給付金事業費補助金に係る財源により増となっています。



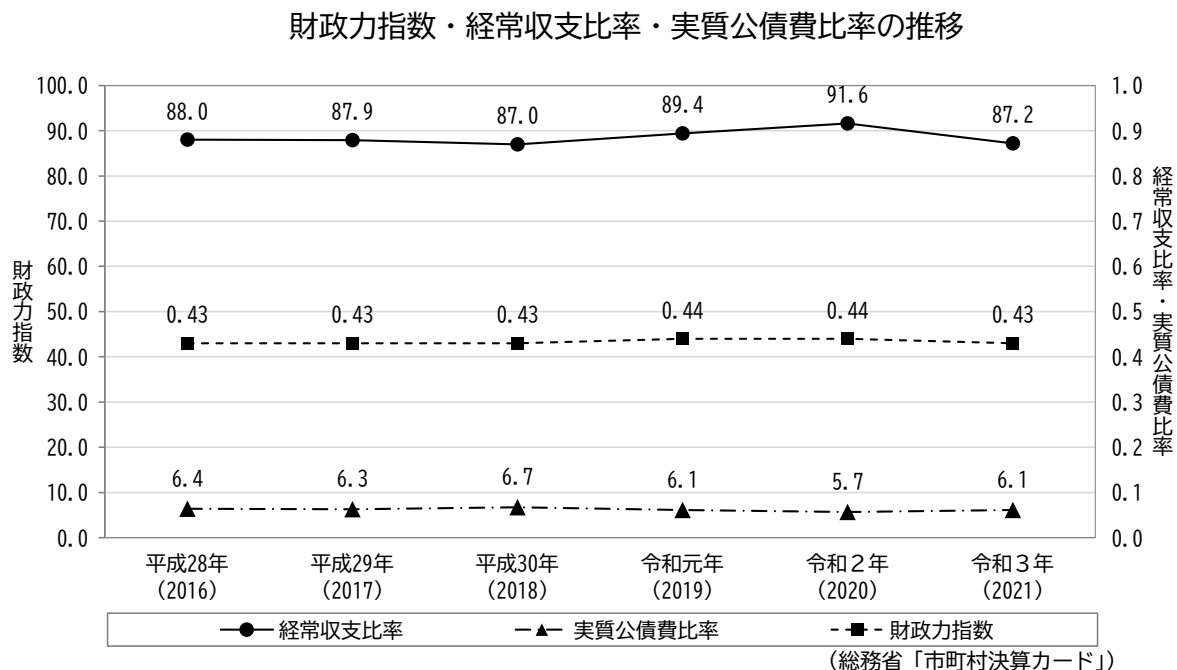
【歳出状況】

○歳出額についても増減を繰り返して推移しており、令和3年は約368億円です。増となった理由の事業は歳入と同じとなっています。



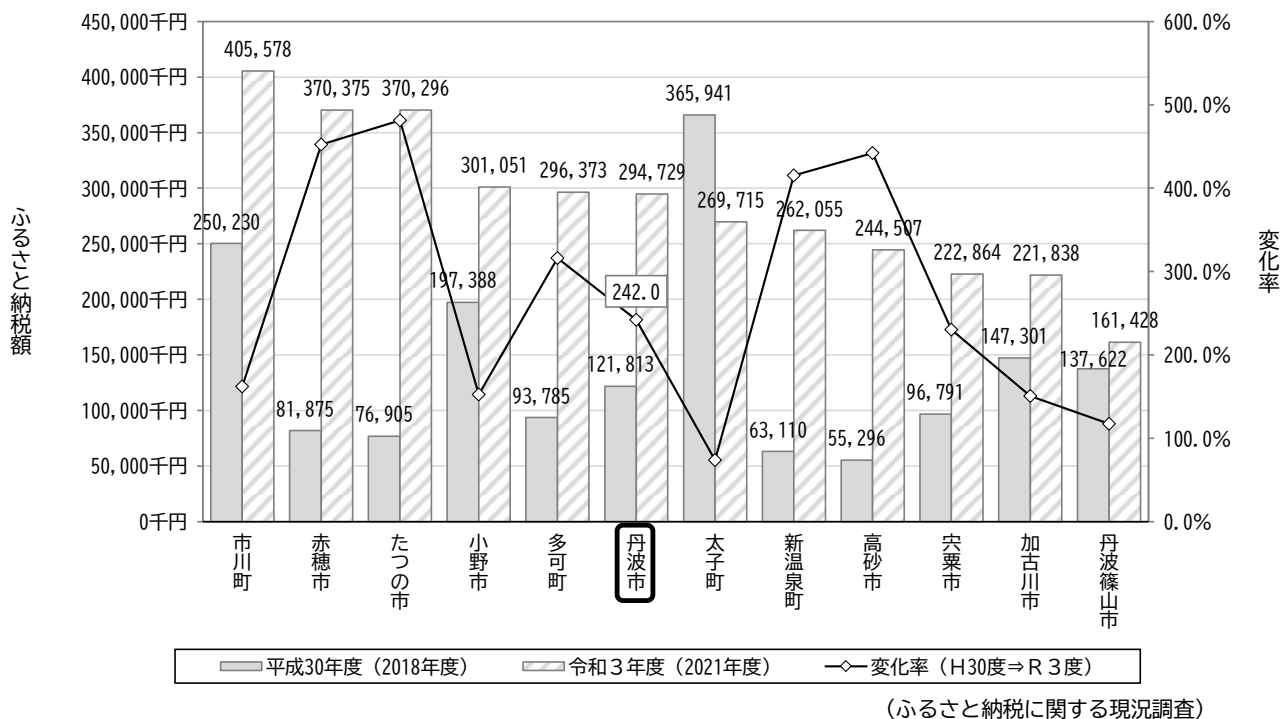
②財政力指数等の状況

○令和3年における財政力指数は0.43、経常収支比率は、87.2、実質公債費比率は6.1となっています。



③ふるさと納税額の状況

○令和3年度のふるさと納税額は約2億9千万円で、平成30年度からの変化率は242.0となっています。



16. デジタル化について

①ホームページ等での情報提供等の状況

○丹波市の取組項目数は6項目となっています。

県内の自治体の情報提供等の状況

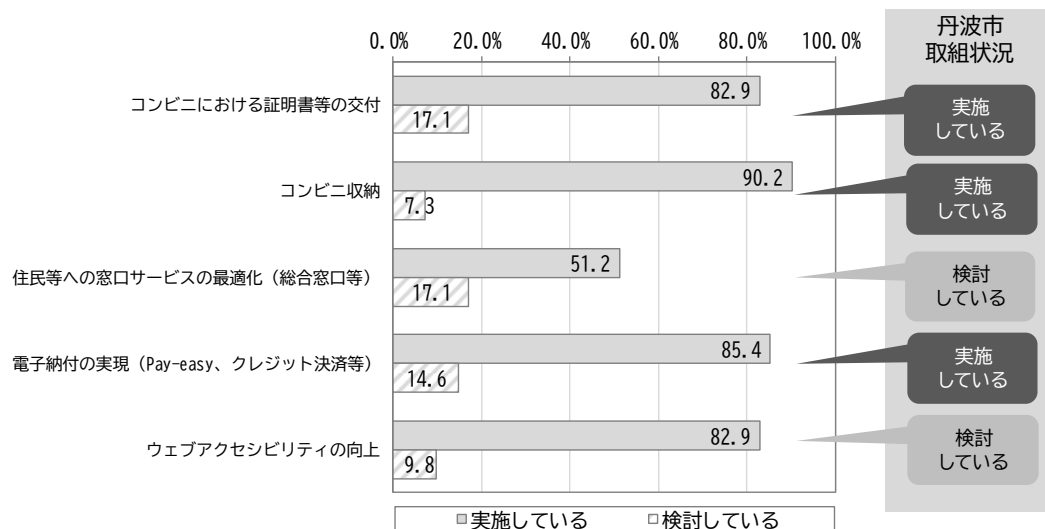
市区町村名	ホームページ等を開設済み	ホームページ上で意見・要望を受け付けている	電子掲示板等による住民との意見交換を行っている	ホームページ上で利用したパブリックコメントを行っている	ホームページ上で情報公開請求を受け付けている	ホームページに政策評価結果を公表している	ホームページに例規をHTML形式で公表している	ホームページに首長の記者会見を公表している	住民の交流ツールを設けている	メールマガジンを配信している	電子モニター制度を行っている	地上デジタル放送のデータ放送を利用した情報提供	その他	取組み項目数
姫路市	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		11
宝塚市	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○			10
西宮市	○	○		○	○	○	○	○	○		○			9
丹波篠山市	○	○		○	○	○	○	○	○	○				9
宍粟市	○	○		○		○	○	○	○		○	○		9
太子町	○	○	○	○	○	○	○	○	○					9
神戸市	○	○		○	○		○	○	○		○			8
伊丹市	○	○		○	○	○	○		○	○				8
高砂市	○	○		○	○	○	○		○			○		8
三田市	○	○		○		○	○	○	○	○				8
猪名川町	○	○		○		○	○	○	○	○				8
多可町	○	○		○			○	○	○	○			○	8
上郡町	○	○		○		○	○		○		○	○		8
尼崎市	○	○		○		○	○	○	○					7
明石市	○	○		○		○	○	○	○					7
芦屋市	○	○		○		○	○		○		○			7
相生市	○	○		○		○	○	○		○				7
加古川市	○	○				○	○	○	○		○			7
赤穂市	○	○		○		○	○	○	○					7
三木市	○	○		○		○	○	○	○					7
川西市	○	○		○	○	○	○		○					7
加西市	○	○		○	○	○	○		○					7
養父市	○	○		○		○	○	○			○			7
南あわじ市	○	○		○		○	○		○			○		7
朝来市	○	○		○		○	○	○				○		7
たつの市	○	○		○	○		○	○	○					7
豊岡市	○	○		○		○	○	○						6
西脇市	○	○		○		○	○		○					6
小野市	○	○		○			○		○		○			6
丹波市	○	○		○		○	○		○			○		6
加東市	○	○		○		○	○		○					6
市川町	○	○				○	○		○		○			6
香美町	○	○		○			○	○	○					6
新温泉町	○	○		○		○	○				○			6
洲本市	○	○		○					○			○		5
淡路市	○	○		○			○		○					5
播磨町	○	○		○			○		○					5
神河町	○	○				○	○					○		5
稲美町	○	○					○		○					4
福崎町	○	○		○			○							4
佐用町	○	○							○			○		4

(令和3年度 地方公共団体における行政情報化の推進状況調査)

②行政サービスオンライン化等の状況

○丹波市では3つの取組が実施されている状況です。

県内の自治体と丹波市の行政サービスオンライン化等の取り組み状況



（令和3年度 地方公共団体における行政情報化の推進状況調査）

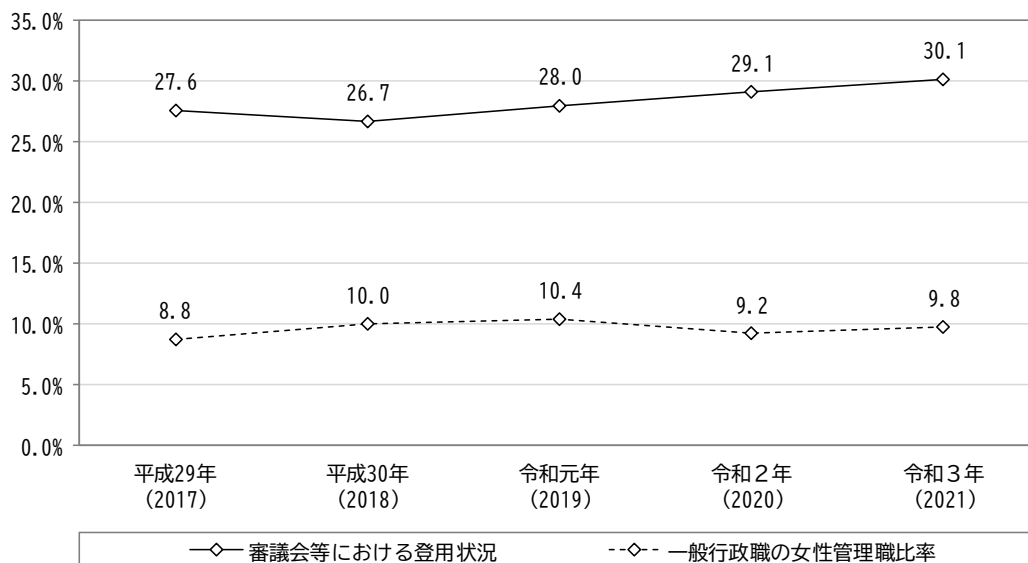
17. 女性の登用率について

①女性登用率の推移

○審議会等における女性登用状況は、平成29年から平成30年にかけて減少した以降は、緩やかに増加しており、令和3年には過去5年間で最も高い30.1%となっています。

○一般行政職の女性管理職比率は増減を繰り返して推移しており、令和3年では9.8%となっています。

女性登用率の推移



（地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況）

時代のトレンド

1. 人口減少・超高齢社会

我が国の総人口は、平成20年をピークに減少傾向に転じており、令和2年の国勢調査では1億2,623万人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も令和22（2040）年には1億1,092万人、令和35（2053）年には1億人を下回るなど、長期的な人口減少が見通されています。

転入転出の均衡を仮定した場合の人口維持の目安となる合計特殊出生率が2.07であるのに対し、令和2年現在で1.30とかなり低い水準にあること等を背景に、少子高齢化が急速に進んでおり、平成27（2015）年には約4人に1人であった高齢者（65歳以上）が令和22（2040）年には約3人に1人以上になると予測されています。

一方で、技能実習生等の外国人労働者は、近年急激な増加傾向となっており、平成21（2009）年の48万人から、令和3（2021）年には172万人となっています。

人口減少に歯止めをかけるために、人口減少抑制の取組を強化させ、持続可能なまちづくりを実現していくことが求められています。

2. 過疎化と地方創生への動き

長年続いている東京一極集中に代表される若い世代の都市部への移動等は、地方部の人口減少または人口構造のバランスが崩れることの大きな要因となり、過疎化が急速に進行しています。若者の転出の理由としては、地方部に「進学先がない」、または「就職先の選択肢が少ない」などが主な理由となっています。

地方部の過疎化は、生産年齢人口の減少による社会の活力の低下をもたらし、住民の生活水準が維持できなくなるなど、まちの持続可能性を脅かしかねない深刻な問題となっています。

こうした状況から、定住人口に着目した取組だけではなく、二拠点居住やワーケーションなど新たなスタイルで地域と関わりをもつ関係人口等の増加、Uターンや移住促進の取組により、若い世代が住みたくなるまちづくりを進めることが求められます。

また、人口減少を見据えつつ、都市部の便利さと違った、豊かな自然環境の中で、医療や福祉の充実などの暮らしやすさがあり、地域住民一人ひとりの心身が満たされ、生活や社会的状況を含めた包括的な幸福を示すウェルビーイングの達成を目指すことが、地方創生の一つの力ギとなっています。

3. 世界経済の変動

世界経済の動きをみると、貿易自由化、投資の活性化などのグローバル化により、新興国が経済力を高めつつあります。また、令和4年4月頃からの円安ドル高をひとつの要因とする物価高騰（値上げラッシュ）は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化を受け、エネルギー価格等が上昇したことで拍車がかかり、米中貿易摩擦による半導体需給状況のひっ迫なども併せて、国内の経済・企業活動へ大きな影響を与えています。

アジアの近隣諸国との間では、資源・エネルギーの確保、地球環境の保全、国防など、国レベルでの緊張の高まりがみられ、企業間の競争や連携、文化交流や個人的なつながりの拡大な

ど、民間レベルの交流が活発化しています。人やモノの流動だけでなく、情報通信ネットワークの活用により、情報の受発信や経済活動がいつでも、どこでもできるようになり、政府や大企業だけでなく、小さな企業や地域、個人が世界の動きに直接つながっていることを意識し、国際競争力を持った産業の育成、国際感覚豊かな人材育成などが求められています。

4. 高度情報社会

国が提唱する「Society5.0」は、ICT（情報通信技術）の飛躍的な発展による情報通信機器の普及・多様化に伴い、社会活動・経済活動に大きな影響をもたらしています。モバイルデバイス（スマートフォンやタブレット型の携帯型端末）の普及とともに、企業や個人による情報交流や経済活動は、ますますその可動域を広げつつあるといえます。最近では、Web3.0の時代に突入したといわれ、ブロックチェーン技術による暗号化によって、一つのプラットフォームにこだわらないインターネット空間で、ユーザー同士のデータやコンテンツ、お金のやり取りが可能となっています。

またICTの発展により、マイナンバーカードは、あらゆる手続きの身分証明書の代わりとして使用できる可能性を高め、各種手続きの簡略化に大きく貢献することが期待されています。デジタル技術を活用したDX化は、人材不足の解消や、配送ロボットや自動運転バスの実装を可能にし、技術で人口減少を補い、人々により良い暮らしが提供できる時代を導くものと期待されています。

5. 担い手不足・人材確保

我が国の生産年齢人口の減少や産業のサービス化の統合を背景に、農林業従事者数、製造就業者数等は大幅に減少し、従事者、就業者の高齢化が進む中で、担い手不足の解消および人材確保は、産業分野においても大きな課題となっています。

持続可能な産業の実現に向けては、女性や高齢者をはじめ、働く意欲を持ちながら十分に就業できていない者の労働参加を促していくことが重要です。また、若者のライフスタイル・価値観・働き方の変化を背景に、ワーク・ライフ・バランスの向上が求められる中、女性の社会参画や男性の育児休暇取得などの制度改正も進められています。

また近年、売り手市場であることで企業の人材獲得競争が激化し、優秀な人材を獲得することがより難しくなっています。職を得る選択肢が増えた一方で、個々の能力を高めるためのリカレント教育やリスキリングの重要性も高まっています。

さらに、これまで長年の経験によって習得してきた技術や、人材によって賄われてきた生産性を、デジタル技術の活用により、解決していく取組も広がっています。

6. 生活基盤施設等の維持管理

これまで、高度経済成長と人口増加という時代の流れの中で、各種公共施設や道路、上下水道といった地域のインフラが整備されてきました。しかし、持続的な地域経営を図っていくうえで、既存インフラの老朽化対策や耐震化の必要性が、国や自治体の財政を大きく圧迫してい

ます。また、少子高齢化により人口構造が変化し、生活基盤施設の需要と供給に不整合な状況が生じてきています。

これからは、各種公共施設や生活基盤施設の長寿命化を図り、効果的・効率的機能維持をしていくことで、持続可能なまちづくりを目指していくことが求められています。

7. 地球環境と省資源・循環型社会

平成27年に国連で決議された持続可能な開発目標「SDGs」など、「地球温暖化」に象徴される環境の悪化を防止し、地球を将来の世代に資産として引き継ぐため、国際的枠組みの中で自然環境の保全と社会経済活動が調和した取組が求められています。

我が国では、平成23年の東日本大震災に伴う原発事故を機に、エネルギー供給のあり方を見直す機運が高まり、各地で太陽光、風波力、バイオ、水力、地熱といった再生可能エネルギーの普及に向けた取組が加速するとともに、脱炭素社会への転換に向けて、2050年までにゼロカーボンを実現することが求められています。

また、5R（Reduce：発生抑制、Reuse：再使用、Recycle：再生利用、Refuse：断る、Repair：修理）による廃プラスチックごみの排出抑制など、生物多様性等にも配慮した環境負荷の少ないライフスタイルや企業行動が一層求められ、循環型社会の形成に向けた意識の高まりが期待されています。

世界では地球温暖化へ対応する社会の実現を目指し、持続的な経済成長と環境維持を両立させる取組などグリーン・トランスフォーメーション（GX）を進める新たな動きが注目されており、日本では経済産業省が環境に優しいエネルギー大国を目指した方針を打ち出しています。

8. 防災・減災意識の高まり

我が国では、平成23年の東日本大震災以降も、熊本県、広島県、北海道といった各地で、局地的な集中豪雨、短時間強雨（線状降水帯）、土砂災害、地震などの自然災害が多発しており、気候変動による自然災害の激甚化・頻発化、さらには近い将来、南海トラフ地震の発生が危惧され、家屋やインフラ等に対する被害の軽減や社会経済活動の維持が重要となっています。

併せて、令和2年から世界的に流行した新型コロナウイルス感染症への対策を契機とし、こうしたパンデミックへの危機意識も大きく変化しました。一連の災害対応では、住民の適切な避難行動や防災情報の提供、迅速な人命救助、そして災害関連死を生まないための避難所の環境改善や感染症対策など、かけがえのない命を災害から守り、そしてつないでいくことの重要性を認識することが大切です。

9. 安全・安心意識の高まり

農地の減少や耕作放棄地の増加が問題視される中、食の安全に対する意識の高まりとともに、将来にわたる食料の安定供給確保に必要な対策のため、食料自給率の向上を含めた食料安全保障の強化が求められています。

さらに、インターネット社会における新たな犯罪、高齢者による交通事故の多発など、日常生活の中における様々な危険性も複雑化しており、高齢者や障がいのある方、外国人等も含め、

誰もが安全・安心に暮らすことができる社会基盤の整備とともに、日ごろから地域での助け合い、情報の共有化などを含めたユニバーサルなまちづくりを進めることが重要となっています。

また、全国的に増加する空き家は、管理不全により災害や犯罪のリスクを高めるとともに、衛生・景観の悪化などの問題を抱えています。こういった状況を改善するために、売却や賃貸を促す空き家税の導入を目指している自治体もあります。

10. 多様性の尊重

近年、人々の価値観や意識は、ますます多様化・複雑化しています。性別、年齢、人種、性的指向・性自認、障がいの有無、社会的地位などにとらわれず、誰もが享受できるはずの機会や権利を受けられないことがないよう体制を整備し、個の豊かさを重視して多様性を認め合う、誰もが生きやすい社会を作り上げていくことが求められています。

日本では、同性同士の結婚が認められておらず、性的少数者（L G B T Q）の権利擁護を巡り、平成27年に東京都渋谷区・世田谷区でパートナーシップ制度が施行されて以降、現在に至るまで約300の自治体に同制度が広まりました。

企業経営では、多様な価値観を尊重し、個々の能力を最大限に発揮することで持続的な成長を促すダイバーシティ＆インクルージョンを推進するなど、多様性を尊重する新たな社会実現がなされようとしています。

11. 協働・社会参画・総活躍社会

人口減少・超高齢社会が到来し、社会保障費の増加などにより国や自治体の財政状況はますます厳しくなる一方で、医療・福祉の充実、循環型社会づくりや都市基盤・防災体制の整備など、行政に対するニーズは多様化しています。特に福祉分野に関しては、老老介護やヤングケアラーなどの存在が社会問題化し、制度の狭間への対策として、重層的支援体制の整備等が求められています。

自治体への事務や権限の移譲など、地域の自主性・自立性を高めるための改革が進められる中で、住民満足度の高い持続可能なまちづくりへの期待も一層進み、自治体の政策形成能力が問われています。

地域の課題を解決し、快適で豊かな生活の持続・向上を実現していくためには、行政だけでなく、市民、事業者がそれぞれの力を出し合っていく必要があり、自治会、経済団体、ボランティア・NPO団体等との連携をはじめ、まちづくりへの参加・協働のベースとなる体制、機会の充実を通じて、誰もが活躍できる地域社会の形成が求められています。

12. 新たな教育機会の広まり

少子高齢社会や雇用の多様化・流動化、若者の勤労観の変化などを背景に、子どもたちが将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力を身に付けることがますます求められている状況の中で、キャリア教育は、各学校で特色や実情を踏まえ、推進・充実が図られています。

最近では、日本は投資後進国として、世界から大きく遅れをとっていることを受けて、国も「資産所得倍増計画」を掲げており、こういった状況の中で、キャリア教育と関連して、金融教育も社会的自立を促し生活の基盤を設計していく上で、欠かせないものとなっています。

この金融教育の中では、働いて稼ぐだけでなく、経済の循環の仕組みのひとつとして、資産を運用させる投資についても、子どもの頃からの教育が重要であると認識され、様々な教育コンテンツによって学ぶ機会の創出を図っています。

また、将来を担う子どもたちがふるさとへの愛着をもち、育ったまちの固有の歴史や文化、生活を継承し、環境保全や産業を支える人材を育む視点から、ふるさと学を取り入れる教育機関が増えています。ふるさと学では、幼児教育や学校教育から地域を教材に、子どもたちが地域の大人とふれあって社会体験をするなかで、自身が主体となって住んでいるまちの魅力や課題に気づき、解決する力を育むとともに、成長した際には、ふるさとに留まる、または帰ってくるという選択肢を持てるよう、行政を含め地域組織や地域企業が一体となって子どもたちに学びの機会をつくっていく体制が求められます。

各計画の方針等

○第3次丹波市総合計画を策定するうえで、踏まえておくべき計画の方針等は次の通りです。

【国の計画】

計画名	ビジョン等	内容
デジタル田園都市 国家構想総合戦略	施策の方向	デジタルの力を活用した地方の社会課題解決 1. 地方に仕事をつくる 2. 人の流れをつくる 3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4. 魅力的な地域をつくる デジタル実装の基礎条件整備 1. デジタル基盤整備 2. デジタル人材の育成・確保 3. 誰一人取り残されないための取組

【県の計画】

計画名	ビジョン等	内容
兵庫県 ひょうごビジョン 2050	2050年の兵庫の姿	誰もが希望を持って生きられる[包摂] 一人ひとりの可能性が広がる[挑戦] 『躍動する兵庫』[躍動] (包摂×挑戦→躍動)
	5つのめざす社会	1. 自分らしく生きられる社会 2. 新しいことに挑戦できる社会 3. 誰も取り残されない社会 4. 自立した経済が息づく社会 5. 生命の持続を先導する社会
丹波 2050 地域ビジョン	めざすべき将来の姿ー基本理念ー	人と技術の力を活かした、自然の中での多彩な暮らしのカタチの創造・発信 ー「人」を創り、「森」を（守り）活かし、新たな「価値」共創に挑むー
	2050年の地域社会像	1. 空間像～生活空間の再編・創造～ 2. 社会経済像～新しい経済・雇用のしくみ創出～ 3. 人間像～新たな人材、つながり、コミュニティの出現～

計画名	ビジョン等	内容
第二期「兵庫県地域創生戦略（2020-2024）」	理念	五国の多様性を活かし、一人ひとりが望む働き方や質の高い暮らしが実現できる地域へ
	対策 （4つの戦略目標）	1. 地域の元気づくり <ひと・まち・産業 元気プログラム> 2. 社会増対策 <社会減ゼロプログラム> 3. 自然増対策-子ども・子育て対策- <婚姻数拡大プログラム> 4. 自然増対策-健康長寿対策- <健康寿命延伸プログラム>

【市の計画】

計画名	ビジョン等	内容
第2次丹波市総合計画-後期基本計画-	将来像	人と人、人と自然の創造的交流都市～みんなでつなぐ丹（まごころ）の里～
	8つのまちづくり目標	1 みんなで支え、育む生涯健康のまち 2 誰もが住みたい快適生活のまち 3 あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち 4 美しい自然と環境を大切にする源流のまち 5 ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち 6 丹波力を活かした創意ある元気なまち 7 市民が主役の豊かな地域力の向上 8 将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
第2期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略	目指す 2060年のまちの姿	「市民一人ひとりが個性と持てる力を発揮し、持続的に発展するまち」 1. 人口減少に歯止めがかかり、人口構造が安定してきた 2. 市民の多くは、長年住み慣れた地域でいきいきと暮らしている 3. 様々なつながりによって担い手が増え、誰もが活躍している

計画名	ビジョン等	内容
丹波市まちづくり ビジョン	未来に向けた まちづくり方 針	【まちの姿】 市の中心部には、全市的な都市機能の一定の集積が見られるとともに、それぞれの地域には、自然・田園環境と調和したまちなみと日常生活に必要な生活環境が維持され、全市的に都市機能の役割分担が明確化されています。 【暮らしの姿】 市民は、夢と希望と誇りを持って住み慣れた地域で暮らし続ける中で、必要な時には市の中心部に出掛け、集積された都市機能サービスを手に入れることができます。

課題

○本報告書の内容から見えてくる市の課題は、次のとおりです。

1. 人口減少率の抑制

全国的な人口減少と高齢化の波は、丹波市においても例外ではなく、市の人口は20年間で1万1,000人以上減少し、人口に占める高齢化率は20年間で10%以上上昇して35.2%となっています。市は現在、「人と人、人と自然の創造的交流都市～みんなでつなぐ丹（まごころ）の里～」の実現に向けて取組を進めていますが、次期計画である第3次丹波市総合計画の策定にあたっては、社会構造が変化する中でも、若い世代が住みたくなるまちを実現し、市民が安全・安心に生活を築いていけるまちづくりが求められます。

2. 就業環境の充実

市外へ通勤する人は全体の18%程度（5,662人）で、市在住の就業者の80%以上（25,219人）は市内を従業地としています。一方、市外からの通勤は、4,847人と市外へ通勤する人をやや下回っています。また、市内の産業3部門別の就業者割合をみると、第1次産業及び第2次産業の就業者割合は減少傾向となっており、市民のライフスタイルや働き方のニーズの多様化に伴う変化に対応しつつ、従業地（働く場）としての魅力を高め、定住率の向上や市内の活性化に繋げていく必要があります。

3. 丹波市の魅力の向上

丹波市へのふるさと納税額は平成30年と比較すると、令和3年は2倍以上の約3億円となっています。今後、さらに効果的に丹波市をPRするためにも、ふるさと納税の活用は効果的であると考えられます。さらに豊かな自然環境を背景に、自然環境への取組を促進することはもちろん、ICTを活用したDX化への取組の推進、男女平等の環境づくりなど、時代の潮流をしっかりと踏まえたまちづくりを推進することで、より魅力が向上し、市内への人の流れが生まれることで関係人口等の増加、さらには移住者対応の空き家活用など、魅力の相乗効果による持続的なまちづくりが期待されます。

4. デジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえた取組推進

丹波市を含め、各自治体は国が示した「地方創生総合戦略」の方針に従い、自治体ごとに人口減少抑制にかかる取組を推進していますが、いまだ人口減少に歯止めがかからない状況となっています。このような状況の中、国は令和4年12月に、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を閣議決定しました。こうした状況を踏まえ、第3次丹波市総合計画と一体的に策定する新たな総合戦略においては、デジタルを活用した社会課題解決・魅力向上等の視点が求められます。

